

329人（コース279人，セミナー50人）となっている。

（付表－1 国家行政研修 国別年度別参加実績表参照）

3. 研修科目・技法

本コースは、国の基礎となる行政の近代化を主題とし、主として、我が国の近代化に貢献した行政の近代化の経験を一つの事例として研修員に紹介し、研究させること、及び研修員の参加国の行政を比較研究させることより、参加国の近代化の推進に資することを目的とし、研修員に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容の理解を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 近代化の過程

目 標

- ① 日本の近代化に関して調査見学する。
- ② 日本における近代化の過程と意義を研究し、併せて近代化のもたらした諸問題を検討する。
- ③ 参加国における近代化の過程、意義及び問題点を研究する。

調査見学

明治村

講 義

- ① 日本の近代化の過程と特色
- ② 参加国の近代化

Part II 行政の近代化

目 標

- ① 日本の行政の近代化とその特色を研究し、また、その成果と諸問題を検討する。
- ② 日本の最近の行政改革とその時代背景を研究し、また、その成果と諸問題を検討する。

③ 参加国の行政の近代化に関する比較研究を通じて行政の機能、役割、制度の在り方を検討する。

④ 上述の比較研究を踏まえて、開発途上国の行政の近代化に関するレポートを作成する。

⑤ 開発途上国の行政の近代化を研究する。

講 義

- ① 日本の行政の近代化
- ② 日本の行政改革

演 習（比較研究）

主題：参加国の行政の比較研究

レポート作成（各研修員）

総括講義

開発途上国の行政の近代化

Part III 日本の経験

目 標

- ① 公務員制度の近代化とその特色を研究し、その成果と諸問題を検討する。
- ② 近代化に果たす行政及び行政官の役割を研究し、その成果と諸問題を検討する。
- ③ 地方自治との関係の近代化を研究し、その成果と諸問題を検討する。
- ④ 教育制度の近代化を研究し、その成果と諸問題を検討する。

調査見学

千葉県南部地域（幕張メッセ）

講 義

- ① 公務員制度の近代化
- ② 行政官の在り方
- ③ 近代化に果たす行政及び行政官の役割
- ④ 地方自治との関係の近代化

⑤ 教育制度の近代化

国際交流

日本人行政官との意見交換

グループ別討議

日本の経験

全体討議

日本の経験

レポート作成（各グループ別）

Part IV 調査見学旅行

目 標

日本中央政府の支部局，地方政府及び歴史的文化的施設を調査見学することにより，日本の近代化の社会的背景と現状を把握する。

調査見学

広島，京都地域

Part V 各省庁訪問調査研究

目 標

研修員は，関心のある個別行政における日本の経験を調査研究するために，それを所管する省庁局課を訪問し，調査研究を行うことにより，日本の行政の実態を理解する。

訪問調査研究

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は，調査見学，講義及び演習により構成され，講義は通常レクチャー・フォーラムの形式で行う。

講義及び演習は英語で行う。なお，調査見学及び各省訪問調査研究においては，通訳を通じて行うことがある。

① 研修時間

10:00～12:30（10分間の休憩を含む。）

（1時間30分 昼休み）

14:00～16:30（10分間の休憩を含む。）

なお，比較研究に関しては，9:30～12:30及び14:00～17:00の研修時間とする。

原則として，土曜日及び日曜日には割り振らないものとする。

② 単位数

総単位数 70単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

③ 比較研究のための事前準備

比較研究の演習に備え，あらかじめ次のテーマについてのレポートを作成し，応募書類と同時に国際協力事業団に提出する。

i) 自国の政府の組織，機能及び役割

ii) 自国の近代化上の問題

○政府と国会との関係

○中央政府と地方政府との関係

○行政改革

○人事管理（人的資源開発）

④ 修了認定及び証書

このコースを修了したことが認定された者に対し，国際協力事業団及び人事院公務員研究所は，修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

① 参加者の自国政府により推薦された者

- ② 参加者の政府において課長補佐級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることを願望されている者
- ③ 大学卒業者又はそれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者
- 4) 十分な英語能力のある者
- 5) 原則として、30歳から40歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中の者でないこと

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書（A3フォーム）により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国 …… 14か国

- アジア地域 インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ネパール、マーシャル諸島
- 中近東地域 エジプト、イラン、スーダン、トルコ
- アフリカ地域 ナイジェリア
- 中南米地域 ブラジル、ペルー

(4) 選考結果

付表-4のとおり12か国から12人が参加する。

応募・受入状況

割当国	応募数	受入数	備考
ブラジル	0	0	応募辞退
エジプト	1	1	
インドネシア	2	1	
イラン	1	1	

割当国	応募数	受入数	備考
マレーシア	1	1	
マーシャル諸島	1	1	
ネパール	0	0	
ナイジェリア	1	1	
ペルー	4	1	
フィリピン	3	1	
スリランカ	2	1	
スーダン	1	1	
タイ	2	1	
トルコ	1	1	
計	20	12	

5. 研修実施体制

(1) コース運営

このコースは、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

① 国際協力事業団・東京国際センター

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：269-3022 (代))

② 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺 3131

(電話番号：0429-34-1291(代))

③ 関係各省庁

④ 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団・国際協力センター(TIC—市ヶ谷)とする。

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：269-2911(代))

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、研修員にあらかじめ配布し、これをもとに講義及び討論を行う。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、平成2年6月4日を研修員の来日指定日とし、その翌日東京国際研修センターにて、来日手続及び滞在費等の支給に関する集合説明(ブリーフィング)を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、研修員からGENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を提出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び研修員との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、日本の経験のグループ別レポート、各省訪問調査研究のレポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

付表一 2 第23回国際行政コース日程表予定

平成2年5月

月日(曜)	講義科目		備考
	午前 (10:00-12:30)	午後 (14:00-16:30)	
6	入 国		
5 (火)	JICAブリーフィング		
6 (水)	JICAオリエンテーション		
7 (木)	JICAオリエンテーション		
8 (金)		
9 (土)		
10 (日)		
11 (月)	開講式 (10:00-10:30)	オリエンテーション I (10:30-12:00)	オリエンテーション II (13:30-15:30) 表敬訪問 (16:30-17:00)
12 (火)	行政制度の近代化 (II-1-1) 埼玉大学院政策科学研究科教授	日本の行政改革 (II-1-2) 伊藤 大 一	
13 (水)	参加国の行政制度の比較研究 (演習)	(II-2-1) (II-2-2) (II-2-3) (II-2-4) (II-2-5) (II-2-6)	
14 (木)		伊藤 大 一	
15 (金)	埼玉大学院政策科学研究科教授		
16 (土)		
17 (日)		
18 (月)	日本の近代化 (I-2-1) アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員	参加国の近代化 (I-2-2) 清水	
19 (火)	日本の近代化 (調査見学) 名古屋 (新幹線)	(I-1-1) 明治村への調査見学 (I-1-3)	名古屋 東京 (新幹線)
20 (水)			
21 (木)	参加国の近代化 (全体討議) (I-2-3) アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員	清水	
22 (金)	近代化に果たす行政及び行政官の役割 (III-3-1) 立命館大学国際関係学部教授	大 内 種	
23 (土)	行政の近代化 (レポート作成) (II-3)		
24 (日)		
25 (月)	公務員制度の近代化 国際連合人事委員会委員	(III-2-1) 田 代 空	
26 (火)	移動 公務員制度の近代化 (III-2-3) 東京 入間 国際連合人事委員会委員	田 代 空	入間 泊
27 (水)	教育制度の近代化 埼玉大学院政策科学研究科教授	吉 村 融	入間 東京
28 (木)	地方自治との関係の近代化 (調査見学) (III-4-1) 榎本メッセ調査見学 千葉県企画部企画課長	河 村 正 人	
29 (金)	地方自治との関係の近代化 御自治体国際化協会総務部長	(III-4-3) 久保田 治 郎	
30 (土)		

月日(曜)	講義科目等		備考
	午前 (10:00~12:30)	午後 (14:00~16:30)	
7		
2(月)	調査見学 (Ⅳ-1) 東京 → 広島 (新幹線)	(Ⅳ-2) 人事院中国事務局	広島 柏
3(火)	(Ⅳ-3) 原爆資料館	(Ⅳ-4) 広島市役所	広島 柏
4(水)	(Ⅳ-5, Ⅳ-6) 広島 → 京都 (新幹線)		京都 柏
5(木)	(Ⅳ-7, Ⅳ-8) 京都市内調査見学		京都 柏
6(金)	(Ⅳ-9, Ⅳ-10) 京都 → 東京 (新幹線)		
7(土)		
8(日)		
9(月)	日本の経験 (グループ別討論) (Ⅲ-1-1)	(Ⅲ-1-2)	
10(火)	各省庁訪問調査研究 (Ⅴ-1-1)	(Ⅴ-1-2)	
11(水)	各省庁訪問調査研究 (Ⅴ-1-3)	(Ⅴ-1-4)	
12(木)	各省庁訪問調査研究 (レポート作成) (Ⅴ-2-1)	(Ⅴ-2-2)	
13(金)	日本の経験 (全体討議) (Ⅲ-1-3) 担当の各講師: 大内先生, 田代先生, 久保田先生, 司会: 下田 人事院公務員研修所教授	(Ⅲ-1-4)	
14(土)		
15(日)		
16(月)	日本の経験 (レポート作成) (Ⅲ-5-1)	(Ⅲ-5-2)	
17(火)	予備日		
18(水)	行政の近代化 (総括講義) (Ⅱ-4-1) 行政の近代化 (レポート作成) (Ⅱ-4-1) 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 大 一	(Ⅱ-4-2)	
19(木)	評価会 (10:00~12:00)	閉講式・送別会 (12:00~14:00)	
20(金)	帰 国		

付表-4 平成2年度 第23回国行政コース参加者名簿

国名	氏名	年齢	現役職名(就任時期)	英名	備考
エジプト・アラブ共和国	Ms. Noha Ahmed Attia El-Masry	30	行政管理庁行政管理調査官 (1985. 11-)	Administrative Researcher, Central Agency for Organization and Administration	Ain Shams Univ. BA Law
インドネシア共和国	Mr. Erry Achmad Mustari	36	大統領府技術協力事務総局国連課専門官 (1983. -)	Assistant Chief, The United Nations Div., Technical cooperation Bureau, Cabinet Secretariat	Jakarta Univ BA Political
イラン・イスラム共和国	Mr. Shokoohi Akbar	39	行政雇用庁法制局専門官 (1980. -)	Chief, Expert Group, State Organization for Administrative & Employment Affairs	Tehran Univ. MA Intel
マレーシア	Mr. Abd Nasir Bin Ahmad	30	公務員省給与局給与課長補佐 ¹ (1986. 1-)	Assistant Director, Salary Div., Public Service Department	Malaysia Univ BA Business
マーシャル諸島共和国	Mr. Johnsay Ri Klon	40	内閣法律顧問補佐 (1987. 4-)	Assistant Attorney General, Cabinet Secretariat	Gonzaga Law School(USA), JD
ナイジェリア連邦共和国	Mr. Abraham Adedayo Aderinto	33	大蔵経済開発省開発援助課長補佐 (1988. -)	Administrative Officer, Development Aid Div., Min of Finance & Economic Development	Ife Univ. BA Political
ペルー共和国	Mr. Luis Carlos Canagalaya Navarro	49	大統領府公務員研修所研究センター所長 (1985. -)	Director & Advisor, Research Center in Public Administration National Institute of Public Administration	Stanford Univ. MA Education
フィリピン共和国	Mr. Efren V. Leano	38	商工省輸出促進地域公団事務局長補佐 (1983. 7-)	Corporate Secretary, Export Process Zone Authority, Min. of Trade & Industry	Letran College BA Business
スリランカ民主社会主義共和国	Mr. Kalaha Vithanawasam Pandikoratalace Ranjith De Silva	41	自治省エラパサ地区事務所総務部長 (1988. 1-)	Assistant Govt. Agency/Divisional Secretary. Elapatha, Ratnapura, District, Min. of Home Affairs	Sri Lanka Univ. BA Economic
スーダン共和国	Dr. Ahmad Mohamed El-Hassan Fagiri	47	行政改革庁事務局長 (1988. -)	Director General, Central Bureau, Administrative Reform Agency	Liverpool Univ. Ph. D Admin
タイ王国	Mrs. Panning Dharamadaj	39	内閣官房 閣議審議室分析官 (1985. -)	Policy & Plan Analysis Officer, Council of Teh Ministers Meeting Div., Cabinet Secretariat	Chulalongkom Univ. BA Library
トルコ共和国	Mr. Recep Gullekin	37	内務省警保局外国関係課長 (1989. 11-)	Director, Foreign Relations Div. General Directorate of Security Min. of Interior	Police Academy Ankara Univ. MA

付表-3 国家行政コース単位一覧表

区 分 項 目	区 分					
	講 義	演 習	訪 問 調 査	調 査 見 学	レポ-ト 作成etc	計
P-I 近代化の過程	2	2		4		8
P-II 行政の近代化	4	6			2	12
P-III 日本の経験	9	4		2	3	18
P-IV 調査見学旅行				10		10
P-V 各省庁配置調査研究			4		2	6
そ の 他						16
入国, JICAオリetc					10	
開 閉 講 式					1	
オリエンテーション					2	
反 省 会					1	
帰 国 準 備					2	
合 計	15	12	4	16	23	70

(注) 1単位は、半日(2.5)時間である。

ただし、比較研究では、3.0時間である。

平成 3 年度

(第 2 回)

国家行政コース II 実施要領

平成 3 年 5 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総 研
JR
91-35

1. コース名等

(1) コース名

和 文：国家行政コース II

英 文：Group Training Course on National Government
Administration II

(2) 受入期間

平成 3 年 5 月 14 日 (火) から 6 月 28 日 (金) まで (46日間)

(3) 定 員

10名

2. コースの目的及び沿革

国家行政コースは、開発途上国に対する技術協力の一環として、これら諸国の行政官に対し、国家の経済社会の発展に資する行政の近代化の基礎を主題とする研修を行い、もって行政分野での我が国と開発途上国との協力関係を促進することを主たる目的とする。

国家行政研修は、昭和42年に「アジア地域国家行政研修」の名称で発足して以来、昭和45年度には「国家行政コース」と改称するとともに中近東及びアフリカ諸国を対象に加え、昭和52年度からは、さらにこれを中南米諸国にまで拡大した。

昭和61年度に至り、研修の充実及び効果的な実施を図る目的で、本省庁課長補佐級を対象とする本コースと、本省庁課長級以上を対象とする上級国家行政セミナーとに分割した。

更に、平成 2 年度からは、両コースの区分の明確化を進め、本コースは行政の近代化の基礎を主題とする基礎編、上級国家行政セミナーは、国家行政の近代化とその展開を主題とする応用編とされ、平成 2 年度から新たに本コースは「国家行政コース II」と名称を変えた。

本コースは、昭和42年の開始以来、本年度で通算24回を数え、平成2年度までの参加国及び研修員の数は、両コース合わせて、45ヶ国、延べ353人に達している。（付表-1 国家行政コース国別年度別参加実績表）

3. 研修科目・技法

本コースは、国家行政の近代化の基礎段階を主題として、明治維新以来の我が国の近代化に寄与した行政の経験を参考事例として研究させ、研修参加国の行政運営との比較研究を通じて、参加国の近代化に資する行政のあり方を追求する努力を支援する。

研修員に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めさせ、それぞれの目的を達成することを期待する。

(1) 研究科目等

Part I 日本における近代化

目標：日本の経験を引用し、近代化の意義及び過程についての包括的な視野を与える。

方法：

1) 講義

主題 「行政の近代化」

2) 調査見学

内容 「地方の事例 - 広島市の戦後復興 -」

Part II 近代化のための基本政策

目標：日本の経験を題材にして、近代化に必要な基本的政策について考察し、行政の果たすべき役割及び能率的な行政の在り方を明らかにする。

方法：

1) 事例研究

内容 「教育の近代化」

「民間企業育成」

「社会基盤整備 - コミュニケーション -」

「社会基盤整備 - 運輸 -」

2) 講義（政策分析）

主題 「組織管理」

「財政管理」

「人事管理」

「開発における行政の役割」

3) 調査見学

内容 「大規模プロジェクトの実際」

Part III 参加国における行政の近代化

目標：Part I, IIの研修内容にたつて、参加国の経験を比較研究することによって、参加国の行政の能率化及び有効性の向上についての検討努力を支援する。

方法：

1) 基調講義

指導講師による開発途上国の行政の近代化についての講義

2) グループ討議

各研修員は、次の個別課題について、予め提出したカントリーレポートにしたがってグループ分けされ、各グループ毎に自主的に意見交換を行い、それぞれの個別課題についての研究を行う。

1 教育の近代化

2 民間企業の振興

3 公務人事管理の改善

3) レポート作成

各研修員は、各グループ討議によって、検討した課題に関してレポートを作成する。

4) 全体討議

各グループから、それぞれの個別課題についての討議成果を発表させ、担当講師及び研修員全員の意見交換を通じて、その内容をまとめる。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修概要

研修内容は、講義、演習及び調査見学により構成され、講義はレクチャー・フォーラムの型式で行う。

講義及び演習は英語で行う。なお、調査見学等については、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00~12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分の昼休み)

14:00~16:30 (10分間の休憩を含む。)

2) 単位数

総単位数70単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。

総単位数の内訳は、付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

参加者は、参加国の行政の近代化についての比較研究の演習に備えるため、予め次のテーマの内2つを選択してレポートを作成し、日本到着時までに国際協力事業団に提出する。

1 教育の近代化

2 雇用の確保のための民間企業の振興

3 公務人事管理の改善

4) 修了認定及び証書

国際協力事業団は、このコースの課程を修了したことが認定された者に

対し、修了証書を授与する。

4. 研修員の選考

(1) 参加割当国 14ヶ国

アジア地域 インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、
フィリピン、タイ

中近東地域 イラン

アフリカ地域 レソト、ナイジェリア、モザンビーク

中南米地域 コロンビア、パラグアイ、ペルー、

太平洋地域 ヴェヌエツ

(2) 資格要件

1) 研修員の自国政府により推薦されたもの。

2) 研修員の国の中央政府において本省庁課長補佐級以上の位置にあり、将来、行政職高官となることが囑望されている者。

3) 大学卒業又は、それと同等の学力を有するもので、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者

4) 十分な英語力のある者

5) 原則として30歳から40歳までの者

6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中でないこと。

(3) 人選及び資格選考

国際協力事業団と人事院は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、研修員の選考を行う。

(4) 選考結果

付表-4のとおり10ヶ国から10人が参加する。

応募・受入状況

割当国	応募数	受入数	備考
インド	1	1	
インドネシア	1	1	
マレーシア	1	1	
ネパール	1	1	
フィリピン	3	1	
タイ	2	1	
ヴァヌアツ	2		
イラン	1	1	
レソト	1		
ナイジェリア	1	1	
モザンビーク	1		
コロンビア	1	1	
パラグアイ	1		
ペルー	3	1	
計	20	10	

(平成3年4月18日現在)

5. 研修実施体制

(1) コース運営

このコースは、国際協力事業団及び人事院が、関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て実施する。

(2) コースリーダー及び研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するために、研修実施計画の管理業務を行うコースリーダー及び業務上の調整、通訳業務などを行う研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団国際協力総合研修所業務室

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号: 3269-3022(代))

2) 人事院管理局国際課

東京都千代田区霞ヶ関2-1-2

(電話番号: 3581-5311(代)ex 217)

6. 研修教材及び資料

各講師は、事前にレジュメ及び必要に応じて副読本を用意し、研修員に予め配布し、これをもとに講義及び討論を行うものとする。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、平成3年5月14日を参加者の来日指定日とし、その翌日、国際協力総合研修所にて、来日手続及び、滞在費などの支給に関する集合説明(ブリーフィング)を行う。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院は、研修員からクエスチョネアを提出させ、これをもとに研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び参加者との間で討論形式により、研修の成果について意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容と共に総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国等に送付する。

付表-2 国家行政コースⅡ（平成3年度）日程表

5.14 (火)	日本語					
5.15 (水)	事前研修 (JICAブリーフィング, JICAオリエンテーション)					
5.16 (木)						
5.17 (金)						
5.18 (土)						
5.19 (日)						
5.20 (月)	開講式, オリエンテーション	人事院表敬				
5.21 (火)	日本における近代化1 「行政の近代化1 (総論)」	埼玉大学政策科学研究科教授 吉村 駿				
5.22 (水)	日本における近代化2 「行政の近代化2 (総論)」	同上				
5.23 (木)	基本政策1 事例研究 「教育の近代化」	文部省				
5.24 (金)	基本政策2 事例研究 「民間企業育成」	中小企業事業団				
5.25 (土)						
5.26 (日)						
5.27 (月)	基本政策3 事例研究 「民間企業育成」	中小企業事業団				
5.28 (火)	基本政策4 事例研究 「社会基盤整備 -コミュニケーション-	郵政省				
5.29 (水)	基本政策5 事例研究 「社会基盤整備 -コミュニケーション-	郵政省				
5.30 (木)	基本政策6 事例研究 「社会基盤整備 -港湾-	運輸省				
5.31 (金)	基本政策7 事例研究 「社会基盤整備 -港湾-	運輸省				
6.1 (土)						
6.2 (日)						
6.3 (月)	基本政策8 政策分析 「開発における行政の役割」	立命館大学国際関係学部教授 大内 徳				
6.4 (火)	基本政策9 政策分析 「組織管理」	明治大学政治経済学部教授 中野 章				
6.5 (水)	基本政策10 政策分析 「財政管理」	大蔵省財政金融研究所企画官 藤原 尚之				
6.6 (木)	基本政策11 政策分析 「人事管理」	国際人事委員会委員 田代 空				
6.7 (金)	基本政策12 政策分析	個別研究				
6.8 (土)						
6.9 (日)						
6.10 (月)	日本における近代化3 (東京→広島)	広島市平和記念館, 原爆資料館				
6.11 (火)	日本における近代化4 「地方の事例 -広島市の戦後復興-	広島市役所, 人事院中国事務局				
6.12 (水)	基本政策13 事例研究 (広島→岡山) 「大規模プロジェクトの実際」	木州四国連絡橋公団 (岡山→京都)				
6.13 (木)	日本における近代化5 「地方の事例 -京都府の地域振興-	京都府庁				
6.14 (金)	(京都→東京)					
6.15 (土)						
6.16 (日)						
6.17 (月)	参加国における行政の近代化1 「基調講義」	埼玉大学政策科学研究科教授 伊藤 大一				
6.18 (火)	参加国における行政の近代化2 「研修員プレゼンテーション, グループ討議」	同上				
6.19 (水)	参加国における行政の近代化3 「研修員プレゼンテーション, グループ討議」	同上				
6.20 (木)	参加国における行政の近代化4 「研修員プレゼンテーション, グループ討議」	同上				
6.21 (金)	参加国における行政の近代化5	個別研究				
6.22 (土)						
6.23 (日)						
6.24 (月)	参加国における行政の近代化6 「まとめ」	同上				
6.25 (火)	レポート作成					
6.26 (水)	レポート作成					
6.27 (木)	評価会, 閉講式	送別会				
6.28 (金)	帰国					

付表-3 国家行政コースⅡ単位一覧表

項目	区分					計
	講義	演習	事例研究	調査見学	その他	
P-1 日本における近代化	4			5		9
P-2 近代化のための基本的政策	8	2	14	1		25
P-3 参加国における行政の近代化	2	14				16
その他 入国・JICAブリーフィング等 開講式・オリエンテーション等 閉講式等 帰国準備					8 2	10
計	14	16	14	6	10	60

(注) 1単位は, 半日 (2.5時間) である。

付表-4 平成3年度 国家行政コースII 決定研修員リスト

(平成3年5月14日~6月28日)

No.	国名	氏名	生年月日 (年齢)	現職	学歴
1	COLOMBIA コロンビア	MR. GONZALO RIOS ORTIZ	1957.06.28 (33)	SUBDIRECTOR, MINISTERIO DE HACIENDA Y CREDITO PUBLICO (NOV.1990~). 大蔵省予算部副部長	MASTER OF SCIENCE, UNIV. OF LONDON (1989) ロンドン大学立案開発科学科修士課程終了
2	INDIA インド	MRS. RAJWANT SANDHU	1952.03.18 (39)	DIRECTOR (ADMINISTRATION), MINISTRY OF DEFENCE (JUN.'88~).	M.Sc (HONS), CHEMISTRY, PUNJAB UNIVERSITY. (1973)
3	INDONESIA インドネシア	MRS. SRI SULASTRI	1950. 5.09 (40)	HEAD OF THE UNITED NATIONS DIVISION SUB-DIVISION.	DEGREE/ENGLISH LITERATURE, UNIVERSITY (1980)
4	IRAN イラン	MR. MAJID PESARANEGHADER	1954. 8.18 (36)	EXPERT (MAR.'85~) SECRETARIAT OF SUPREME COUNCIL STATE ORGANIZATION FOR ADMINISTRATIVE & EMPLOYMENT AFFAIRS (SOAE).	B.S., KARAJI MATH.&ECONOMIC MANAGEMENT COLLEGE (1978). カラジ大学数学科卒
5	MALAYSIA マレーシア	MR. WONG YOI MUN	1955. 7.18 (35)	PROGRAM COORDINATOR, NATIONAL INSTITUTE OF PUBLIC ADMINISTRATION (INTAN) (JUL.1986~).	BACHELOR OF ARTS, UNIVERSITY OF MALAYA. (1977)
6	NEPAL ネパール	MR. LOKENDRA LALL RAJBHANDARY	1946. 8. 6 (44)	ASSISTANT SECRETARY, CABINET SECRETARIATE (JUL.1990~).	MASTER OF SCIENCE, TRIBHUBAN UNIVERSITY. (1968)
7	NIGERIA ナイジェリア	MR. JOSEPH IKEM OBIANWU	19 . . ()	ASSISTANT DIRECTOR, PERSONNEL MANAGEMENT DEPT., FEDERAL MIN. OF EMPLOYMENT, LABOUR&PRODUCTIVITY, FEDERAL SECRETARIAT	B.TECH (HONS), UNIVERSITY OF BRADFORD, ENGLAND. (1969)
8	PERU ペルー	MR. RODOLFO ACUNA NAMIHAS	1962. 3. 3 (29)	SYSTEM ADMINISTRATIVE DIRECTOR I - SUBDIRECTOR, MINISTRY OF ECONOMY (JAN.1990~). 経済財政予算総局課長補佐	BACHELOR, RICARDO PALMA UNIVERSITY. (1986)
9	PHILIPPINES フィリピン	MRS. EDWINA M. DAMIAN DAQUIUAG	1954. 5.30 (36)	PRESIDENTIAL STAFF OFFICER V, PERSONNEL OFFICE, OFFICE OF THE PRESIDENT OF THE PHILIPPINES.	BACHELOR OF ARTS (1975), MASTER OF ARTS (1979), UNIVERSITY OF THE EAST.
10	THAILAND タイ	MR. SANGUAN DHIRAKOOL	1952. 9.23 (38)	PERSONNEL STAFF (CHIEF OF THE SECTION NOV.2.'88~), OFFICE OF THE PERMANENT SECRETARY, MINISTRY OF INTERIOR (MOI).	M.P.A., NATIONAL INSTITUTE OF DEVELOPMENT ADMINISTRATION (1980)

平成4年度

(第3回)

国家行政コースII

実施要領

平成4年5月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研
JR
92-43

1. コース名等

(1) コース名

和文：国家行政コースII

英文：Group Training Course in National Government
Administration II

(2) 研修期間

平成4年5月19日(火)から7月5日(日)まで(48日間)

(3) 定員

10名

2. コースの目的及び沿革

本コースは、開発途上国に対する技術協力の一環として、これら諸国の行政官に対し、国家の経済社会の発展に資する行政の近代化の基礎を主題とする研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び経済・社会の発展のための行政の進歩・改善に寄与し、行政分野での我が国と開発途上国との協力関係を促進することを主たる目的とする。

国家行政研修は、昭和42年度に「アジア地域国家行政研修」の名称で発足し、その後昭和45年度には中近東及びアフリカ諸国を対象に加えて「国家行政研修」と改称し、更に昭和52年度から対象地域を中南米諸国にまで拡大した。

近年に至り、参加者の職務上の地位が本省庁課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、研修内容を見直し、研修の効率化を図ることとし、昭和61年度には、幹部行政官(本省庁課長級以上)を対象とし「国家行政の近代化とその発展」を主題とする「上級国家行政セミナー」と、一般行政官(本省庁課長補佐級)を対象とし「国家行政近代化の基礎」を主題とする「国家行政コース」の2コースに分割した。

さらに、平成元年には、本コースについて見直し・評価を実施し、途上国よ

りの継続実施の要望が高いこと、本研修が途上国の発展に不可欠であることなどから、平成2年度よりフェーズⅡの「国家行政コースⅡ」として実施している。また同時に、上級国家行政セミナーとの区分の明確化を一層すすめる。「国家行政コースⅡ」は国家行政の近代化の基礎を主題とする基礎編、「上級国家行政セミナー」は国家行政の近代化とその展開を主題とする応用編としている。

本コースは、前身のアジア地域国家行政研修から数えて本年度が通算25回目となる。平成3年度までの参加国及び研修員の数は、40か国、300人に達している。なお、上級国家行政セミナーへの参加国及び研修員の数は、28か国、76人である。（付表-1 国家行政研修国別年度別参加実績表）

3. 研修科目・技法

本コースは、国家行政の近代化の基礎を主題として、研修員に明治維新以来の我が国の近代化に寄与した行政の経験を参考事例として研究させ、研修参加国の行政運営との比較研究を通じて、参加国の近代化に資する行政の在り方を追求する努力を支援する。

研修員に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めそれぞれの目標を達成することを期待する。

(i) 研究科目等

Part 1 日本における近代化

目標：コース全体の導入部分として、日本の経験を引用しつつ、近代化の意義及び過程についての包括的な視野及び日本の近代化の過程で公務員が果たしてきた役割についての基礎知識を研修員に与える。

方法：

1) 講義

主題 「行政の近代化」

「日本の国家公務員制度と人事院」

2) 調査見学

内容 「地方の事例 -広島市の戦後復興-」

「地方の事例 -京都府の地場産業の振興及び地域の振興-」

「地方の事例 -農業地域振興の事例-」

「日本の国家公務員制度と人事院 -地方事務所の役割-」

Part 2 近代化のための基本政策 -事例研究-

目標：日本における具体的な政策事例の検討を通して近代化に資する効果的・効率的な行政の在り方についての研修員の理解を深める。

方法：

1) 講義及び調査見学

主題 「教育の近代化」

「民間企業育成」

「社会基盤整備 -郵便事業の展開と郵貯の役割-」

「社会基盤整備 -運輸（港湾）-」

2) 調査見学

内容 「大規模プロジェクトの実際」

Part 3 近代化のための基本政策 -政策分析-

目標：近代化のために重要な役割を担う行政分野について日本の経験を参照しつつ分析することによって、効果的・効率的な行政の在り方についての研修員の理解を深める。

方法：

講義

内容 「開発における行政の役割」

「人事管理」

「政策執行過程」

「財政管理」

Part 4 参加国における行政の近代化

目標：Part 1 からPart 3 までの各科目内容の理解の上に、参加各国の経験を比較することによって、それぞれの国の背景事情に適合した行政の近代化のための方策を探っていくことを援助する。

方法：

1) 基調講義

指導講師による開発途上国の行政の近代化についての講義

2) グループ討議

各研修員は、あらかじめ提出したカントリーレポートのテーマ等を考慮のうえグループ分けされる。各グループのメンバーは、研修員によるプレゼンテーションの後に自主的に意見交換を行い、それぞれの個別課題についての研究を行う。討議の主題は、次のとおりとする。

1 教育の近代化

2 民間企業の振興

3 公務人事管理の改善

3) 全体討議（まとめ）

個別課題についての討議成果を基に、担当講師及び研修員全員で意見交換を行うことによって、全体のまとめとする。

4) レポート作成

各研修員は、研修期間中に分析検討した分野の中で課題を選択し、レポートを作成する。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、講義、討議、調査見学等により構成され、講義はレクチャー・フォーラムの形式で行う。講義及び討議は、英語で行う。なお、調査見学等については、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00~12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分の昼休み)

14:00~16:30 (10分間の休憩を含む。)

2) 単位数

総単位数70単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。総単位数の内訳は、付表-3のとおりとする。

3) グループ討議のための事前準備

参加者は、参加国の行政の近代化についての比較研究のグループ討議に備えるため、あらかじめ次のテーマのうち2つを選択してレポートを作成し、日本到着時までに国際協力事業団に提出する。

1 教育の近代化

2 民間企業の振興

3 公務人事管理の改善

4) 修了認定及び証書

国際協力事業団は、このコースの課程を修了したことが認定された者に対し、修了証書を授与する。

4. 研修員の選考

(1) 資格要件

1) 研修員の自国政府により推薦された者

2) 研修員の国の中央政府において本省庁課長補佐級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが囑望されている者

3) 大学卒業又は、それと同等の学力を有する者で、最低2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のあるもの

- 4) 十分な英語力のある者
- 5) 原則として30歳から40歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中でないこと。

(2) 人選及び資格選考

国際協力事業団と人事院は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書（A3フォーム）により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、研修員の選考を行う。

(3) 参加割当国 13か国

アジア地域 バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリ・ランカ、タイ

中近東地域 エジプト、トルコ

アフリカ地域 ケニア、モザンビーク

中南米地域 アルゼンティン、ペルー

(4) 選考結果

付表-4のとおり12か国から12人が参加する。

応募・受入状況

割当国	応募数	受入数	備考
バングラデシュ	1	1	
インドネシア	2	1	
マレーシア	0	0	
ネパール	1	1	
フィリピン	3	1	
スリ・ランカ	2	1	
タイ	2	1	
エジプト	4	1	
トルコ	2	1	
ケニア	1	1	
モザンビーク	0	0	
アルゼンティン	1	1	
ペルー	1	1	
(参加割当国外から、個別応募) ポーランド	1	1	
計	21	12	

(平成4年5月11日現在)

5. 研修実施体制

(1) コース運営

このコースの運営は、国際協力事業団及び人事院が、関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て実施する。

(2) コース・リーダー及び研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するために、研修実施計画の実行管理業務を行うコース・リーダー及び業務上の調整、通訳業務などを行う

研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団国際協力総合研修所業務課

東京都新宿区市谷本村町10-5

(電話番号: 3269-3022(直通))

2) 人事院事務総局管理局国際課

東京都千代田区霞が関2-1-2

(電話番号: 3501-1067(直通))

(FAX : 3580-6092)

(4) 研修委託先

(財)日本人事行政研究所

東京都港区虎ノ門1-20-9 山一虎ノ門ビル5F

(電話番号: 3506-8031(代表))

(5) 研修・宿泊施設

国際協力事業団国際協力総合研修所

東京都新宿区市谷本村町10-5 国際協力センタービル

(電話番号: 3269-2911(フロント・デスク))

6. 研修教材及び資料

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じて副読本を用意し、研修員にあらかじめ配布し、これを基に基調講義を行い、その後討論を行わせるものとする。

7. ブリーフィング・オリエンテーションプログラム

(1) 集合ブリーフィング

研修員来日の翌日に、国際協力事業団が国際協力総合研修所において実施する。

ブリーフィングにおいては、研修員登録、研修員のパスポート、ビザの有効期間確認、支給される諸手当の説明の他、日常生活にを送る上での諸注意等を行う。

(2) 一般オリエンテーション

研修員に対して日本事情等について基礎的な知識を与え、研修活動および滞日生活の円滑化を図ることを目的として、国際協力事業団が東京国際研修センター(幡ヶ谷)において実施する。

(3) センター・オリエンテーション

一般オリエンテーションを踏まえ研修員に対し、研修内容に則した日本に関するより詳細な情報を提供することにより、参加コース研修における事例研究の質的向上に資すること、また、研修員が日本をよりよく理解することにより、親日感情の醸成・高揚に貢献することを目的として、国際協力事業団が国際協力総合研修所において実施する。

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

本コースの実施状況を明確に把握し、研修成果の測定・分析を通じて当初目標に達する達成度合いを明らかにするとともに、今後の研修内容の質的向上を図るべく改善すべき点を明らかにする。

(2) 評価の方法

1) 資料による評価

コース終了時に、国際協力事業団及び人事院はそれぞれクエスチョネアを配布して研修員に回答させ、研修内容に対する研修員の理解の程度等を評価する。併せて、研修日程、内容、コース運営等、研修全般についての研修員の感想、意見の記述を求め、それらを基に研修全般の評価を行う。

2) 討議、意見交換等による評価

コース終了時にエバリュエーション・ミーティング(評価会)を開き、

コース全体についての評価を行う。

このミーティングには、研修員、国際協力事業団実施担当者（受入担当、研修監理員）、人事院担当者が出席し、研修目的とプログラム構成、指導方法、内容の理解度等について討議及び意見交換をする。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

さらに、コース終了後には、国際協力事業団実施担当者（受入担当、研修監理員）、人事院担当者による反省会を開き、総括的な評価を行う。

9. 閉講式

国際協力事業団が、上記エバリュエーション・ミーティング終了後、国際協力総合研修所において実施する。

閉講式において、各研修員に対して研修修了証書（Certificate）を授与する。

10. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

付表－1(2) 上級国家行政セミナー国別年度別参加実績表

平成4年5月

年 度	昭61	62	63	平成元	2	3	累 計
	回数	1	2	3	4	5	
アジア等							
インド			1			1	2
インドネシア		1	1	1	1	1	5
大韓民国	1	1	1	1			4
マレーシア	2	1			1	1	5
モルジブ		1					1
ネパール	1	1				1	3
フィリピン	2	1	1	1	1		6
シンガポール	1			1			2
スリ・ランカ	1	1		1			3
タイ	2	1	1	1	2	1	8
フィジー			1				1
中近東							
エジプト		1	1	1	1	1	5
イラン		1					1
イラク	1						1
サウジアラビア	1		1	1			3
スーダン						1	1
トルコ			1	1			2
アフリカ							
ケニア					1	1	2
ナイジェリア				1			1
シエラ・レオーネ						1	1
コートジボアール					1		1
中南米							
アルゼンチン			1	1	1	1	4
ブラジル	2	2	1	1			6
チリ				1			1
パナマ						1	1
ペルー					2	1	3
ドミニカ共和国					1	1	2
ベネズエラ					1		1
合 計	14	12	11	13	13	13	76

付表一(1) 国家行政コース 国別年度別参加実績表

平成4年5月

年 度	国 別	回 数																				平 均 値	計		
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61			62	63
	アジア等																								
	バングラデシュ																								
	ブータン																								
	中国(台湾)																								
	インド																								
	インドネシア																								
	大韓民国																								
	ラオス																								
	マレーシア																								
	モルジア																								
	ネパール																								
	パキスタン																								
	フィリピン																								
	シンガポール																								
	スリ・ランカ																								
	タイ																								
	ヴィエトナム																								
	中近東																								
	アフガニスタン																								
	パレチン																								
	エジプト																								
	イラン																								
	イラク																								
	スーダン																								
	トルコ																								
	アラブ首長国連邦																								
	アフリカ																								
	ギニア																								
	ケニア																								
	レソト																								
	リベリア																								
	ナイジェリア																								
	シエラ・レオネ																								
	タンザニア																								
	ウガンダ																								
	中南米																								
	ボリビア																								
	ブラジル																								
	チリ																								
	コロンビア																								
	ホンジュラス																								
	パナマ																								
	パラグアイ																								
	ペルー																								
合 計		9	11	13	14	12	14	13	13	0	14	14	16	12	14	14	16	15	13	7	12	9	11	11	10
																									300

付表-2 国家行政コースⅡ（平成4年度）日程表

5.19 (火)	日本着			
5.20 (水)	事前研修 (JICAブリーフィング, JICAオリエンテーション)			
5.21 (木)				
5.22 (金)				
5.23 (土)				
5.24 (日)				
5.25 (月)	開講式 オリエンテーション	人事院表敬	レセプション	
5.26 (火)	日本における近代化1	「日本の国家公務員制度と人事院」	人事院管理局参事官 稲崎 浩	
5.27 (水)	日本における近代化2	「行政の近代化1 (総論)」	埼玉大学政策科学研究科教授 吉村 隆	
5.28 (木)	基本政策1 事例研究	「教育の近代化」	文部省	
5.29 (金)	基本政策2 事例研究	「教育の近代化」	文部省 (小学校等見学)	
5.30 (土)				
5.31 (日)				
6. 1 (月)	基本政策3 事例研究	「民間企業育成」	中小企業事業団	
6. 2 (火)	基本政策4 事例研究	「民間企業育成」	中小企業事業団	
6. 3 (水)	基本政策5 事例研究	「社会基盤整備 -郵便事業の展開と郵貯の役割-」	郵政省	
6. 4 (木)	基本政策6 事例研究	「社会基盤整備 -郵便事業の展開と郵貯の役割-」	郵政省	
6. 5 (金)	基本政策7 事例研究	「社会基盤整備 -運輸 (港湾) -」	運輸省	
6. 6 (土)				
6. 7 (日)				
6. 8 (月)	基本政策8 事例研究	「社会基盤整備 -運輸 (港湾) -」	運輸省	
6. 9 (火)	基本政策9 政策分析	「開発における行政の役割」	立命館大学国際関係学部教授 大内 徳	
6.10 (水)	基本政策10 政策分析	「人事管理」	慶応義塾大学総合政策学部助教授 守島 基博	
6.11 (木)	基本政策11 政策分析	「政策執行過程」	千葉大学法経学部助教授 森田 朗	
6.12 (金)	基本政策12 政策分析	「財政管理」	大蔵省財政金融研究所	
6.13 (土)				
6.14 (日)				
6.15 (月)	日本における近代化3	(東京→広島) 「日本の国家公務員制度と人事院 -地方事務所の役割-」	人事院中国事務局	
6.16 (火)	日本における近代化4	(広島) 「広島市の戦後復興」	広島市役所 広島平和記念資料館見学	
6.17 (水)	基本政策13 事例研究	(広島→岡山) 「大規模プロジェクトの実際」	本州四国連絡橋公団 (岡山→京都)	
6.18 (木)	日本における近代化5	(京都) 「京都府の地場産業の振興及び地域の振興」	京都府庁	
6.19 (金)	日本における近代化6	(京都→三重) 「農業地域振興の事例」	三重県伊賀農業改良普及所 (三重→名古屋)	
6.20 (土)	(名古屋→東京)			
6.21 (日)				
6.22 (月)	日本における近代化7 個別研究			
6.23 (火)	参加国における行政の近代化1	「基調講義」	埼玉大学政策科学研究科教授 伊藤 大一	
6.24 (水)	参加国における行政の近代化2	「研修員プレゼンテーション, グループ討議」	埼玉大学政策科学研究科教授 伊藤 大一 人事院管理局参事官 稲崎 浩	
6.25 (木)	参加国における行政の近代化3	「研修員プレゼンテーション, グループ討議」	同上	
6.26 (金)	参加国における行政の近代化4	「研修員プレゼンテーション, グループ討議」	同上	
6.27 (土)				
6.28 (日)				
6.29 (月)	参加国における行政の近代化5 個別研究			
6.30 (火)	参加国における行政の近代化6	「全体討議 (まとめ)」	同上	
7. 1 (水)	レポート作成			
7. 2 (木)	レポート作成			
7. 3 (金)	評価会, 閉講式		送別会	
7. 4 (土)				
7. 5 (日)	帰国			

付表-3 平成4年度国家行政コースⅡ単位一覧表


項目	区分			
	講義・討議	調査見学	その他	計
P-1 日本における近代化	5	8	2	15
P-2 近代化のための基本的政策 -事例研究-	8	10		18
P-3 近代化のための基本的政策 -政策分析-	8			8
P-4 参加国における行政の近代化	10		6	16
その他 入国・JICAブリーフィング等 開講式・オリエンテーション等 閉講式・評価会等 帰国準備			8 1 2 2	13
計	31	18	21	70





(注) 1単位は, 半日 (2.5時間) である。

付表-4 平成4年度 国家行政コースII 研修員リスト
LIST OF PARTICIPANTS IN "NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION II 1992"

国際協力事業団
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

As of May 22, 1992 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		ARGENTINA アルゼンチン	Mr. Alfredo Héctor <u>Groppo</u> (グロッパ)	Nov. 27, '51 (40)	Auditor/Tax advisor, Sindicatura General de Empresas Publicas 国营企業監査院監査員	B. A. (Public accountant) National University of Buenos Aires ブエノスアイレス国立大学 (会計学)	Iguazú 4417 San Martín Buenos Aires Argentina
2		BANGLADESH バングラダシュ	Mr. Khandaker <u>Rashedul Haque</u> (ハック)	Oct. 25, '52 (39)	Senior Assistant Secretary, Ministry of Establishment 人事管理庁研修課長	M. A. (English) Dhaka University ダッカ大学修士 (英語)	5/22, Bailey Square, Bailey Road, Dhaka-1000 Bangladesh
3		EGYPT エジプト	Mr. Aly Ahmed <u>Metwally</u> (メトワリー)	Aug. 2, '57 (34)	Management Specialist, Central Department for General Secretariat, Central Agency for Organization & Administration 人事管理庁総務局管理専門官	B. S. (Business Administration) Cairo University カイロ大学 (経営学)	Shobramant-Giza Egypt
4		INDONESIA インドネシア	Mr. Deddy Sirodjudin <u>Bayu</u> (バユ)	Jun. 29, '49 (42)	Head of the United Nations Training Programme Sub-division, Bureau for International Technical Cooperation 国際技術協力委員会 国際連合研修計画課長補佐	B. A. (International Relations) University of Bandung バンドン大学 (国際関係論)	Komplex Sekretariat Negara Blok C11/7, Cipondoh Tangerang Indonesia
5		KENYA ケニア	Mrs. Virginia Wairimu <u>Maina</u> (マイナ)	Dec. 27, '49 (42)	Chief Personnel Officer, Directorate of Personnel Management (Office of the President) 大統領府人事院主任人事専門官	B. A. (Government & Sociology) University of Nairobi ナイロビ大学 (政治学、社会学)	P. O. Box 30050, Nairobi, Kenya
6		NEPAL ネパール	Mr. Krishna Bhakta <u>Bista</u> (クリシュナ)	Jan. 24, '45 (47)	Under Secretary, Ministry of General Administration 総務省総務課長	M. C. (Business Administration) Tribhuvan University トリブバン大学修士 (経営学)	Lalitpur District Jawalakhel, Ekant Kuna Ward No.4 Nepal
7		PERU ペルー	Ms. Carmen Doris <u>Lopez Cisneros</u> (ロペス)	Jul. 16, '51 (40)	Director of Industrial Development Planning, National Planning Institute 国家企画庁工業開発計画課長	B. Sc. (Economics) National Engineering University 国立工科大学 (経済学)	Menúfara 353, Dpto. 303 Ciudad Satélite Santa Rosa CALLAO-PERU
8		PHILIPPINES フィリピン	Ms. Elizabeth <u>P. Makayan</u> (マカヤン)	Feb. 1, '54 (38)	Chief Budget Specialist, Department of Budget and Management 予算・管理庁主任予算専門官	B. A. (Business Administration) University of the East イースト大学 (経営学)	10 Mines Street, Project 6, Quezon City, Philippines

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		POLAND ポーランド	Dr. Andrzej <u>Kojder</u> (コイデル)	Apr. 25, '41 (51)	Chief Expert, Chancellery of the President of the Republic of Poland, Dept. of Political Affairs 大統領府特別補佐官	Ph. D. (Sociology) University of Warsaw ワルシャワ大学博士 (社会学)	02-792 Warszawa Lasek Brzozowy 7/14 Poland
10		SRI LANKA スリランカ	Mr. Ratnayaka Mudiyansele Dharmasena Bandara <u>Meegasmulla</u> (ミーガス)	Jul. 27, '59 (32)	Divisional Secretary, Uva Provincial Council ウバ県庁地区所長	B. A. (Economics) University of Peradeniya ペラダニア大学 (経済学、地理学、シンハラ学)	Assistant Government Agent's Quarters, Monaragala Sri Lanka
11		THAILAND タイ	Ms. <u>Darinee Piyatanti</u> (ダリーニー)	Aug. 6, '52 (39)	Policy and Plan Analyst (level 8) Social Project Division, National Economic & Social Development Board, Office of the Prime Minister 国家経済社会開発委員会政策分析官	M. A. (Public Administration) Tarleton State University 米タールトン大学修士 (行政学)	747/11 Krungtep- Nantaburi Rd., Bang Sue, Dusit Bangkok 10800, Thailand
12		TURKEY トルコ	Mr. Mustafa <u>Güran</u> (ムスタファ)	Jan. 11, '49 (42)	Division Director of Personnel Department, Ministry of Interior 内務省人事課長	B. A. (Law) University of Ankara アンカラ大学 (法学)	Neyzen Tevfik Sk. No. 24/16 Maltepe, Ankara Turkey

国家行政研修実施内容

(上級国家行政セミナー)

昭和61年度

(第1回)

国家行政セミナー

実施要領

昭和61年10月

国際協力事業団

研修事業部

研
JR
86-70

1. コース名等

(1) コース名

和名：国家行政セミナー

英名：SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT
ADMINISTRATION

(2) 研修期間

昭和61年10月16日(木)から同年11月14日(金)まで
(30日間)

(3) 定員

10名

2. 国家行政研修の目的及び沿革

国家行政研修は、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び社会・経済の発展のための行政の進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的とする。

この研修は、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足し、同45年度からは、これを国家行政研修と改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、同52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきた。近年に至り、参加者の職務上の地位が本省課長級から係長級までの者が混在する状況となってきた。研修の今後の適切な運営のため、これを解消する方向で同61年度からは、これを幹部行政官(本省課長級以上)を対象とした国家行政セミナー及び一般行政官(本省課長補佐級)を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。

3. 研修科目及び方法

国家行政セミナーは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的経済的発展の推進に資する行政の充実を主題とし、参加者に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めさせ、また、それぞれの目標の達成を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 中央政府についての比較研究

演習（全体討議）

主題：近代的統治制度の基本とその実践

目標

近代的統治構造に関し、各国の経験の検討を通じて、統治制度の基本の具体化に関する研究を行う。

Part II 近代化をめぐる諸問題

演習（全体討議）

主題： 1) 参加国の近代化
2) 産業化をめぐる諸問題

目標

参加国及び先進国における近代化・産業化の過程、意義及び問題点を研究する。

Part III 行政及び公務員制度

演習（全体討議）

主題： 1) 政策形成における行政官の役割及び政策実施上の諸問題
2) 近代の行政管理及び公務員制度の原則

目標

1) 国家が当面している諸問題の解決のための政策の立案及び実施に関し、行政の役割、政治及び住民との関係について研究し、国民の期待にこたえる方法を探求する。

2) 公共部門における管理及び公務員制度について研究する。

Part IV 現代経済社会の諸問題

演習（全体討議）

主題： 1) 経済発展のための経済政策
2) 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

目標

社会開発及び経済発展の推進に資する経済政策、産業政策、地域開発等のあり方及びその諸問題について研究する。

Part V 各省庁配置調査研究

参加者は、人事院公務員研修所の指導のもとに適切なテーマを定め、各省庁において、実地にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態の理解を通じて、政策の形成及び実施について研究する。

Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより日本の理解を深める。

(2) 研修日程

付表-1のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、演習により構成され、主として全体討議の形式で行う。

演習は、英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00～12:30（10分間の休憩を含む。）

（1時間30分昼休み）

14:00～16:30（10分間の休憩を含む。）

原則として土曜日及び日曜日には割振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 42単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割当てるものとする。総単位数の内訳は付表-2のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

参加者は、演習に備えるため、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

- ① 自国の中央政府の組織、機能及び役割
- ② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

4) 修了認定及び証書

このセミナーの課程を修了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

- 1) 参加者の自国政府により推薦された者
- 2) 参加者の国の中央政府において課長級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが有望されている者
- 3) 大学卒業者又はこれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のあるもの
- 4) 十分な英語能力のある者
- 5) 原則として、30歳から45歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中の者でないこと。

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件

を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国………12か国

大韓民国、マレーシア、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、イラク、クウェイト、サウディ・アラビア、ブラジル

(4) 選考結果

付表-3のとおり10か国から14人が参加する。

5. 研修実施体制

(1) 国家行政セミナー運営

国家行政セミナーの運営は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団研修事業部

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内
(電話番号：346-5311~14(代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺3131
(電話番号：0429-34-1291(代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

研修：主として国際協力事業団東京国際研修センターとする。

東京都渋谷区西原2-49-5

(電話番号：485-7051 (代))

宿泊：サンルート東京

東京都渋谷区代々木2丁目3番1号

(電話番号：375-3211)

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、参加者にあらかじめ配布し、これをもとに基調講義を行い、その後討論を行わせるものとする。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、昭和61年10月16日を参加者の来日指定日とし、その翌日、東京国際研修センターにおいて、来日手続及び滞在費の支給等に関する集合説明(ブリーフィング)を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、参加者からGENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を提出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び参加者との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、参加者及び参加国政府等に送付する。

付表-1

第1回国家行政セミナー日程表

月	日	演習科目等		備考	
		午前 (10:00~12:30)	午後 (14:00~16:30)		
10	16	木	入 国		
	17	金	JICAブリーフィング		
	18	土			
	19	日			
	20	月	開 講 式 (11:30~12:00)	オリエンテーショ ン(13:30~ 15:30) 人事院表敬訪問 (16:30~ 17:00)	
	21	火	近代的統治制度の基本とその実践 (演習) 北海道大学法学部教授 伊藤 大 一	同 左	
	22	水	同 上	同 左	
	23	木	政策形成における行政官の役割及び 政策実施上の諸問題(演習) アジア経済研究所経済成長調査部長 大内 徳	同 左	
	24	金	朝日新聞東京本社等	同 左	
	25	土			
	26	日			
	27	月	近代の行政管理及び公務員制度の原 則(演習) 国際大学学長特別補佐 田代 空	同 左	
	28	火	横浜市役所(みなとみらい21)	同 左	
	29	水	経済発展のための経済政策(演習) 経済企画庁調整局産業経済課長 黒川 雄 剛	同 左	
30	木	開発途上国における経済発展及び 経済政策の諸問題(演習) 成蹊大学経済学部教授 広野 良吉	同 左		

月	日	演習科目等		備考	
		午前 (10:00~12:30)	午後 (14:00~16:30)		
	31	金	開発途上国における経済発展及び経 済政策の諸問題(演習) 成蹊大学経済学部教授 広野 良吉	同 左	官邸レセプション (17:00~ 18:30)
	1	土			
	2	日			
	3	月	(祝 日)		
	4	火	産業化をめぐる諸問題(演習) 通商産業大臣官房総務課政策理論研 究室 主任研究官 安 延 申	同 左	
	5	水	東京→広島(新幹線)		広島泊
	6	木	広島市役所	マツダ株式会社	広島泊
	7	金	人事院中国事務局	広島←京都	京都泊
	8	土	京都市内(御所, 二条城等)	京都→東京(新幹線)	
	9	日			
	10	月	各省配置調査研究	同 左	
	11	火	自主研究	参加国の近代化(演習) 東京大学教養学部助教授 山 影 進	人事院総裁レセ プション(17:30 ~18:30)
	12	水	参加国の近代化(演習) 東京大学教養学部助教授 山 影 進	同 左	
	13	木	閉 講 式	送 別 会	
14	金	帰 国			

国家行政セミナー単位一覧表

項 目	演習	実地 研究	調査 見学	その 他	計
P-I 中央政府についての比較研究	4				4
P-II 近代化をめぐる諸問題	5				5
P-III 行政と公務員制度	4				4
P-IV 現代経済社会の諸問題	6				6
P-V 各省庁配置調査研究		2			2
P-VI 調査見学			10		10
諸行事 ブリーフィング 開講式等 閉講式等 入国帰国				11 (2) (2) (3) (4)	11
合 計	19	2	10	11	42

1単位は、半日(2.5時間)である。

第1回国家行政セミナー参加者名簿

国 名	名 前	年 齢	役 職	備 考
大 韓 民 国	Mr. Shin Sang-Won (申 相元)	31	科学技術処技術政策室企画総括課主事	
マレーシア	Mr. Adnan Bin Haji Mohamad	32	行政研修所主任研修企画室	
ネパール	Mr. Houd Bin Sirat	37	公務員庁職員部先任補佐官	
フィリピン	Mr. Atma Ram Pandey	30	内閣官房長官補佐官	
シンガポール	Mr. Nicolas Barradas Barriatos	40	軌道交通公団法務・人事課長	
スリ・ランカ	Mr. Zoaimo T. Reyes Jr.	39	人事委員会任用・試験担当補佐官	
タイ	Ms. Tan Li Choo	34	大政省行政管理部企業総務合理化担当補佐官	
イタリヤ	Mr. Cyril Gamage	50	内務省 事務次官	
インドネシア	Ms. Kanda Vajrabhaya	36	人事委員会 主任行政官	
インドネシア	Mr. Prasit Damrongchai	45	公務員委員会研究企画課長	
ブラジル	Mr. Ala Saleem Yas	42	ナジャフ県知事	
ブラジル	Mr. Am Saleh A Al-Debasi	28	財政経済省行政管理官	
ブラジル	Mr. Maximino Loschiavo De Barros	38	サンパウロ州開発基金公共行政プロジェクト課長	
ブラジル	Ms. Kalen Barreto Campelo	30	パラナ州水気環境庁管理改善課長	

10名 14名

昭和 62 年度

(第 2 回)

上級国家行政セミナー

実 施 要 領

昭和 62 年 10 月

国際協力事業団

研修事業部

研
J R
87-64

1 コース名等

(1) コース名

和 名：上級国家行政セミナー

英 名：SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION
(SENIOR CLASS OFFICIALS)

(2) 研修期間

昭和 62 年 10 月 1 日 (木) から同年 10 月 30 日 (金) まで
(30 日間)

(3) 定 員

10 名

2 セミナーの目的及び沿革

このセミナーは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び社会・経済の発展のための行政の進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的として、昭和 43 年にアジア地域国家行政研修の名称で発足し、同 45 年度からは、これを国家行政研修と改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、同 52 年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきたが、近年に至り、参加者の職務上の地位が本省課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、これを解消する方向で同 61 年度からは、これを幹部行政官 (本省課長級以上) を対象とした上級国家行政セミナーと一般行政官 (本省課長補佐級) を対象とした国家行政コースの 2 コースに分けて実施することとなった。本セミナーは、そのうちの幹部行政官コースであり、昭和 61 年度の研修参加国及び研修参加人員は、10 か国、14 人となっている。

(付表-1 上級国家行政セミナー 国別参加実績表参照)

3 研修科目及び方法

国家行政セミナーは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的経済的發展の推進に資する行政の充実を主題とし、参加者に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めさせ、また、それぞれの目標の達成を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 近代化を巡る諸問題

全体討議

主題：1) 参加国の近代化

2) 産業化を巡る諸問題

目標

参加国及び先進国における近代化・産業化の過程、意義及び問題点を研究する。

Part II 中央政府についての比較研究

全体討議

主題：近代的統治制度の基本とその実践

目標

近代的統治構造に関し、各国の経験の検討を通じて、統治制度の基本の具体化に関する研究を行う。

Part III 行政及び公務員制度

全体討議

主題：1) 政策形成における行政官の役割及び政策実施上の諸問題

2) 近代の行政管理及び公務員制度の原則

目標

1) 国家が当面している諸問題の解決のための政策の立案及び実施に関し、行政の役割、政治及び住民との関係について研究し、国民の期待にこたえる方途を探索する。

2) 公共部門における管理及び公務員制度について研究する。

Part IV 現代経済社会の諸問題

全体討議

主題：1) 経済発展のための技能形成

2) 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

目標

社会開発及び経済発展の推進に資する経済政策、産業政策、地域開発等のあり方及びその諸問題について研究する。

Part V 各省庁配置調査研究

参加者は、人事院公務員研修所の指導のもとに適切なテーマを定め、各省庁において、実地にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態の理解を通じて、政策の形成及び実施について研究する。

Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより日本の理解を深める。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、演習により構成され、主として全体討議の形式で行う。

演習は、英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00~12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分昼休み)

14:00~16:30 (10分間の休憩を含む。)

原則として土曜日及び日曜日には割振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 46単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

参加者は、演習に備えるため、あらかじめ次の2つのテーマについてレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

- ① 自国の中央政府の組織、機能及び役割
- ② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

4) 修了認定及び証書

このセミナーの課程を終了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、修了証書を授与する。

4 研修参加者の選考

(1) 資格要件

- 1) 参加者の自国政府により推薦された者
- 2) 参加者の国の中央政府において課長級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが有望されている者
- 3) 大学卒業生又はこれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のあるもの
- 4) 十分な英語能力のある者
- 5) 原則として、30歳から45歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中の者でないこと。

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に

参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国……………13か国

インド、インドネシア、大韓民国、マレーシア、モルディブ、ネパール、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、エジプト、イラン、サウディ・アラビア、ブラジル

(4) 選考結果

付表-4のとおり11か国から12人が参加する。

5 研修実施体制

(1) 国家行政セミナー運営

国家行政セミナーの運営は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団研修事業部

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内
(電話番号: 346-5311~14 (代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺3131
(電話番号: 0429-34-1291 (代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団東京国際研修センターとする。

東京都渋谷区西原 2-49-5

(電話番号: 485-7051 (代))

付表-1

6 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、参加者にあらかじめ配布し、これをもとに基調講義を行い、その後討論を行わせるものとする。

7 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、昭和62年10月1日を参加者の来日指定日とし、その翌日、東京国際研修センターにおいて、来日手続及び滞在費の支給等に関する集合説明（ブリーフィング）を実施する。

8 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、参加者から GENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問票を出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び参加者との間で討論形式により、研修成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、参加者及び参加国政府等に送付する。

上級国家行政セミナー-国別参加実績

地域	回	
	国名	年度
		1
		61
ア	大韓民国	1 (内)
	マレーシア	2
シ	ネパール	1
	フィリピン	2
ア	シンガポール	1
	スリ・ランカ	1
中近東	タイ	2
	イラク	1
南米	サウディ・アラビア	1
	ブラジル	2
合計		14

付表-2

上級国家行政セミナー日程表

月	日	曜	演習科目等		備考
			午前(10:00~12:30)	午後(14:00~16:30)	
10	1	木	入 国		
	2	金	JICAブリーフィング		
	3	土			
	4	日			
	5	月	開 講 式 (11:30~12:00)	オリエンテーション (13:30~15:30)	人事院表敬訪問 懇談会 (16:30~17:00) (17:05~19:00)
	6	火	産業化を巡る諸問題 通商産業省通商産業研究所 研究部主任研究官 安延 申	同	左
	7	水	参加国の近代化(全体討議) アジア経済研究所地域研究部長 山口 博一	同	左
	8	木	開発途上国における経済発展及び 経済政策の諸問題 国連計画政策評価局長 広野良吉	同	左
	9	金	同	上	左
	10	土			
	11	日			
	12	月	参加国中央政府の比較研究(演習) 北海道大学法学部教授 伊藤 大一	同	左
	13	火	同	上	左
	14	水	同	上	左
	15	木	近代の行政管理及び公務員制度の 原則(全体討議) 国際大学学長特別補佐 田代 空	同	左

月	日	曜	演習科目等		備考
			午前(10:00~12:30)	午後(14:00~16:30)	
10	16	金	調査見学 (移動)	日産自動車 座間工場	※官邸 レセプション (17:00~)
	17	土			
	18	日			
	19	月	政策形成における行政官の役割及 び政策実施上の諸問題(全体討議) アジア経済研究所総合研究部長 大内 穂	同	左
	20	火	調査見学 (移動) 東京 → 広島	人事院中国事務局 表敬訪問	広島泊 (16:30~17:00)
	21	水	原爆資料館	広島市役所	広島泊
	22	木	(移動) 広島 → 京都	経済発展のための技能形成(全体討議) 京都大学経済研究所長 小池 和男	京都泊
	23	金		御島津製作所(三条工場)	京都泊
	24	土	(移動) 京都 → 東京		
	25	日			
	26	月	各省配置調査研究	同	左
	27	火	調査見学 (移動)	日本文化を訪ねて (茶道) 松戸市役所	松戸市長表敬訪問
	28	水	レポート作成	反省会	
	29	木	閉 講 式 送 別 会 (11:30~12:00) (12:00~13:30)		
	30	金	帰 国		

付表-3

国家行政セミナー単位一覧表

項 目	演習	実地 研究	調査 見学	その 他	計
P-I 近代化をめぐる諸問題	6				6
P-II 中央政府についての比較研究	4				4
P-III 行政と公務員制度	4				4
P-IV 現代経済社会の諸問題	6				6
P-V 各省庁配置調査研究		3			3
P-VI 調査見学			12		12
諸行事				11	11
ブリーフィング				(2)	
開講式等				(2)	
閉講式等				(3)	
入国帰国				(4)	
合 計	20	3	12	11	46

(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表-4

第2回上級国家セミナー参加者名簿

国 名	氏 名	年齢	現 役 職 名
インドネシア	Mr. Soeharto	45	技術協力調整委員会 建築、 設備課長
大 韓 民 国	Mr. Kyoung-Won Kim	40	科学技術処 技術移転課課長 補佐
マレーシア	Mrs. Sharifah Zainah Binti salim	41	公務員省総括補佐
モルディブ	Mr. Mohamed Hussain	31	大統領補佐官
ネパール	Mr. Madhava Prasad Upadhyaya	45	内閣官房 局長
フィリピン	Mr. Reynaldo B. Abella	44	大蔵省 地方事務局長
スリ・ランカ	Mr. Adduwa Hewage Nelson Jayasekera	42	行政省 公務員課長補佐
タイ	Mrs. Sunanta Kanchana-Akradet	42	総理府 計画財政課長補佐
エジプト	Mr. Khairat Khaled Abdo	44	組織行政庁 開発プロジェクト 局長
イラン	Mr. Houshang Zamani	32	行政調整局局長
ブラジル	Mr. Soares, Marcos Flavio Mrs. Maria Herrmann Destefani	41 36	人的資源開発財団付属行政 大学学長 パラナ州総務局 人的資源課課長

11カ国 12名

昭和63年度

(第3回)

上級国家行政セミナー

実施要領

昭和63年10月

国際協力事業団
研修事業部

研
JR
88-72

1. コース名等

(1) コース名

和名：上級国家行政セミナー

英名：SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION
(SENIOR CLASS OFFICIALS)

(2) 研修期間

昭和63年10月12日(水)から同年11月12日(土)まで(30日間)

(3) 定員

10名

2. セミナーの目的及び沿革

本セミナーは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の幹部行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び社会・経済の発展のための行政の進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的とする。

本研修は、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足し、同45年度からは、これを国家行政研修と改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、同52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきた。近年に至り、参加者の職務上の地位が本省課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、これを解消する方向で同61年度からは、これを幹部行政官(本省課長級以上)を対象とした上級国家行政セミナーと、一般行政官(本省課長補佐級)を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。

本セミナーは、そのうちの幹部行政官コースであり、昭和63年度の研修参加国及び研修参加人員は、12か国、12人となっている。

(付表-1 上級国家行政セミナー 国別参加実績表参照)

3. 研修科目及び方法

上級国家行政セミナーは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的・経済的発展の推進に資する行政の充実を主題とし、参加者に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めさせ、また、それぞれの目標の達成を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 近代化をめぐる諸問題

全体討議

主題：1) 参加国の近代化

2) 産業化をめぐる諸問題

目標

参加国及び先進国における近代化・産業化の過程、意義及び問題点を研究する。

Part II 中央政府についての比較研究

全体討議

主題：近代的統治制度の基本とその実践

目標

近代的統治構造に関し、各国の経験の検討を通じて、統治制度の基本の具体化に関する研究を行う。

Part III 行政及び公務員制度

全体討議

主題：1) 政策形成における行政官の役割及び政策実施上の諸問題

2) 近代の行政管理及び公務員制度の原則

目標

1) 国家が当面している諸問題の解決のための政策の立案及び実施に関し、行政の役割、政治及び住民との関係について研究し、国民の期待にこたえる方途を探求する。

2) 公共部門における管理及び公務員制度について研究する。

Part IV 現代経済社会の諸問題

全体討議

主題：1) 経済発展のための経済政策

2) 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

目標

社会開発及び経済発展の推進に資する経済政策、産業政策、地域開発等のあり方及びその諸問題について研究する。

Part V 各省庁配置調査研究

参加者は、人事院公務員研修所の指導のもとに適切なテーマを定め、各省庁において、実地にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態の理解を通じて、政策の形成及び実施について研究する。

Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより日本の理解を深める。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、演習により構成され、主として全体討議の形式で行う。

演習は、英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

9:30~12:00 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分昼休み)

13:30~16:00 (10分間の休憩を含む。)

原則として土曜日及び日曜日には割振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 50単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割当てるとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

参加者は、演習に備えるため、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

- ① 自国の中央政府の組織、機能及び役割
- ② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

4) 修了認定及び証書

本セミナーの課程を修了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

- 1) 参加者の自国政府により推薦された者
- 2) 参加者の国の中央政府において本省課長級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが囑望されている者
- 3) 大学卒業者又はこれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者
- 4) 十分な英語能力のある者
- 5) 原則として30歳から45歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者

なお、妊娠中の者でないこと

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参

加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国 …… 12か国

アルゼンチン、ブラジル、エジプト、フィジー、インド、インドネシア、韓国、ナイジェリア、フィリピン、サウジアラビア、タイ

(4) 選考結果

付表-4のとおり、ナイジェリアを除く割当国11か国各1名計11名が参加する。

なお、各国からの応募状況は次のとおり(括弧内は応募人数)。

アルゼンチン(4) ブラジル(6) エジプト(2) フィジー(1)
インド(1) インドネシア(3) ケニア(1, 非割当国) 韓国(1)
マリ(個別枠1, 来日中止) ナイジェリア(1, 来日中止) フィリピン(1)
サウジアラビア(1) タイ(2) トルコ(1)

5. 研修実施体制

(1) 上級国家行政セミナー運営

上級国家行政セミナーの運営は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団研修事業部

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内

(電話番号: 346-5160)

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺3131

(電話番号：0429-34-1291(代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団国際協力センター(TIC-市ヶ谷)とする。

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：269-2911(代))

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、参加者にあらかじめ配布し、これをもとに基調講義を行い、その後討論を行わせるものとする。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、昭和63年10月12日を参加者の来日指定日とし、その翌日、国際協力センター(TIC市ヶ谷)において、来日手続及び滞在費の支給等に関する集合説明(ブリーフィング)を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、参加者から GENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び参加者との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の

内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、参加者及び参加国政府等に送付する。

付表-1 上級国家行政セミナー 国別参加実績表

年 度		61	62
地 域	国 名 / 回 数	1	2
ア	インドネシア		1
	大韓民国	1	1
	マレーシア	2	1
	モルディブ		1
ジ	ネパール	1	1
	フィリピン	2	1
ア	シンガポール	1	
	スリ・ランカ	1	1
	タイ	2	1
中 近 東	エジプト		1
	イラン		1
	イラク	1	
	サウディ・アラビア	1	
南 米	ブラジル	2	2
合 計		14	12

付表一2 昭和68年度上級国家行政セミナー日程表(案)

月日	講 義 科 目 等		備 考
	午前(9:30~12:00)	午後(13:30~16:00)	
10 12 水	入 園		
13 木	JICAフリーフィング	同 左	
14 金	同 上	同 左	
15 土	JICAオリエンテーション		
16 日			
17 月		開 講 式 (13:00~13:25) (13:30~15:30)	人事院表敬訪問 (16:30~17:00)
18 火	参加国の近代化(全体討議) アジア経済研究所地域研究部研究主幹 山口 博一	同 左	人事院 レセプション (17:30~19:00)
19 水	政策形成における行政官の役割及び政策実施上の 諸問題(全体討議) アジア経済研究所 総合研究部研究主幹 大内 稔	同 左	
20 木	空襲化をめぐる諸問題 通商産業省通商産業研究所 入江 一友 研究部主任研究官	同 左	
21 金	近代の行政管理及び公務員制度の原則(全体討議) 人事院総務局参事官 廣瀬 晴子	同 左 人事院総務局参事官 廣瀬 晴子 国際大学理事特別補佐 田代 空	
22 土			
23 日			
24 月	(移・動)	人事院公務員研修所 第74回行政研修(課長補佐級) (13:30~16:30) 研修員との国際交流 国際大学 田代 空, アジア経済研究所 大内 稔	入問泊
25 火	日産自動車(株) 村山工場 (10:00~12:00)	(移 動)	
26 水	参加国中央政府の比較研究(通習) 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 六一	同 左	
27 木	同 上	同 左	
28 金	同 上	同 左	
29 土			
30 日			

月	日	曜	講 義 科 目 等		備 考
			午前(9:30~12:00)	午後(13:30~16:00)	
11	31	月	開発途上国における経済発展及び経済政策の格差問題 (全体討議) アジア経済研究所 平田 章 総合研究部研究員	同 左	
	1	火	開発途上国における経済発展及び経済政策の格差問題 (全体討議) アジア経済研究所 柳原 透 総合研究部研究主任	同 左	
	2	水	各省配置調査研究	同 左	
	3	木	(文化の日)		
	4	金	各省配置調査研究	同 左	小淵官房長官表敬訪問
	5	土	レポート作成		
	6	日			
	7	月	東京 → 広島 (新幹線)		広島泊
	8	火	広島市役所	同 左	広島泊
	9	水	人専院中国事務局 広島 → 京都 (新幹線)	京都市役所	京都泊
	10	木	京都市役所	京都 → 東京 (新幹線)	
	11	金	評価会 (10:00~12:00)	閉講式 (12:30~14:00)	送別会
	12	土	帰 国		

付表-3 上級国家行政セミナー単位一覧表

項 目	演習	実地 研究	調査 見学	その 他	計
P-I 近代化をめぐる諸問題	4				4
P-II 中央政府についての比較研究	6				6
P-III 行政及び公務員制度	4				4
P-IV 現代経済社会の諸問題	5				5
P-V 各省庁配置調査研究		5			5
P-VI 調査見学			12		12
諸行事				14	14
入団ブリーフィング等				(6)	
開講式等				(2)	
閉講式等				(2)	
入団帰国				(4)	
合 計	19	5	12	14	50

(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表-4 昭和63年度上級国家行政セミナー参加者名簿

(1988年10月)

国 名	Name	年 齢	役 職 名
アルゼンチン	Mr. Enrique Oscar Knowles	47	大統領府 特別補佐官
ブラジル	Mr. Piero Carlo Prado Faici	35	サンタ・カタリーナ州 総合調整・企画局長
エジプト	Mr. Adel Mohamed Abdeu	42	中央行政管理庁 技術局課長
フィジー	Mr. Luke Rokovada	41	人事委員会 事務局次長
インドネシア	Mrs Smt. Binoo Sen	44	人事研修局次長
大韓民国	Mrs. Yati Trimurniali	42	行政改革庁 副大臣補佐官
フィリピン	Mr. Duk-Yeol Lee	50	科学技術院 国家非常時計画官
サウヂ・アラビア	Mr. Jesse Jaudines Caberoy	34	人事委員会 地方事務局次長
タイ	Mr. Abdulllah Ateg Mohammed Alhazmi	36	農村地域省 計画局計画官
トルコ	Mr. Chalerm Sripadoong	45	人事委員会 上級公務員大学校長
11か国	Mr. Abdulllah Gungor Broumlu	47	経済社会開発研究所 計画官
	11名		

平成元年度

(第 4 回)

上級国家行政セミナー

実施要領

平成元年 10 月

国際協力事業団

東京国際センター

東京セ
JR
89-23

1. コース名等

(1) コース名

和名：上級国家行政セミナー

英名：SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION
(SENIOR CLASS OFFICIALS)

(2) 研修期間

平成元年10月11日(水)から同年11月11日(土)まで(30日間)

(3) 定員

10名

2. セミナーの目的及び沿革

本セミナーは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の幹部行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び社会・経済の発展のための行政の進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的とする。

本研修は、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足し、同45年度からは、これを国家行政研修と改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、同52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきた。

近年に至り、参加者の職務上の地位が本省課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、これを解消する方向で同61年度からは、これを幹部行政官(本省課長級以上)を対象とした上級国家行政セミナーと、一般行政官(本省課長補佐級)を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。

本セミナーは、そのうちの幹部行政官コースであり、昭和63年度の研修参加国及び研修参加人員は、14か国、14人となっている。

(付表-1 上級国家行政セミナー 国別参加実績表参照)

3. 研修科目及び方法

上級国家行政セミナーは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的・経済的発展の推進に資する行政の充実を主題とし、参加者に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めさせ、また、それぞれの目標の達成を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 近代化をめぐる諸問題

全体討議

主題：1) 参加国の近代化

2) 産業化をめぐる諸問題

目標

参加国及び先進国における近代化・産業化の過程、意義及び問題点を研究する。

Part II 中央政府についての比較研究

全体討議

主題：近代的統治制度の基本とその実践

目標

近代的統治構造に関し、各国の経験の検討を通じて、統治制度の基本の具体化に関する研究を行う。

Part III 行政及び公務員制度

全体討議

主題：1) 政策形成における行政官の役割及び政策実施上の諸問題

2) 近代の行政管理及び公務員制度の原則

目標

1) 国家が当面している諸問題の解決のための政策の立案及び実施に関し、行政の役割、政治及び住民との関係について研究し、国民の期待にこたえる方途を探索する。

2) 公共部門における管理及び公務員制度について研究する。

Part IV 現代経済社会の諸問題

全体討議

主題：1) 経済発展のための経済政策

2) 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

目標

社会開発及び経済発展の推進に資する経済政策、産業政策、地域開発等のあり方及びその諸問題について研究する。

Part V 各省庁配置調査研究

参加者は、人事院公務員研修所の指導のもとに適切なテーマを定め、各省庁において、実地にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態の理解を通じて、政策の形成及び実施について研究する。

Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより日本の理解を深める。

なお、フレームワークについては別添のとおりである。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、演習により構成され、主として全体討議の形式で行う。

演習は、英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00~12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分昼休み)

14:00~16:30 (10分間の休憩を含む。)

原則として土曜日及び日曜日には割振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 50単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

参加者は、演習に備えるため、あらかじめ次のテーマについてのレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

① 参加国の中央政府の役割

4) 修了認定及び証書

本セミナーの課程を修了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

- 1) 参加者の自国政府により推薦された者
- 2) 参加者の国の中央政府において本省課長級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが囑望されている者
- 3) 大学卒業者又はこれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者
- 4) 十分な英語能力のある者
- 5) 原則として30歳から45歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者
なお、妊娠中の者でないこと

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格

要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国 …… 13か国

インドネシア、大韓民国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、エジプト、サウディ・アラビア、トルコ、ナイジェリア、アルゼンティン、ブラジル

(4) 選考結果

付表-4および5のとおり14か国から14人が参加する。

5. 研修実施体制

(1) 上級国家行政セミナー運営

上級国家行政セミナーの運営は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員及び研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、研修実施計画の実行管理業務を行う研修管理者及び業務上の調整、通訳業務等を行う研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団国際協力センター(TIC市ヶ谷)

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号: 269-3022(代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺3131

(電話番号: 0429-34-1291(代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

国際協力事業団国際協力センター（T I C - 市ヶ谷）とする。
 東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5
 （電話番号：269-2911（代））

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、参加者にあらかじめ配布し、これをもとに基調講義を行い、その後討論を行わせるものとする。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、平成元年10月11日を参加者の来日指定日とし、その翌日、国際協力センター（T I C 市ヶ谷）において、来日手続及び滞在費の支給等に関する集合説明（ブリーフィング）を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、参加者から GENERAL EVALUATION SHEET, ファイナル・レポート及び質問表を出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び参加者との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、参加者及び参加国政府等に送付する。

付表-1 上級国家行政セミナー 国別参加実績表

年 度		61	62	63
地 域	国 名 / 回 数	1	2	3
ア	イ ン ド			1
	インドネシア		1	1
	大 韓 民 国	1	1	1
ジ	マ レ イ シ ア	2	1	
	モ ル デ ィ ブ		1	
	ネ パ ー ル	1	1	
ア	フ ィ リ ピ ン	2	1	1
	シ ン ガ ポ ー ル	1		
	ス リ ・ ラ ン カ	1	1	
等	タ イ	2	1	1
	フ ィ ジ ー			1
中	エ ジ プ ト		1	1
	イ ラ ン		1	
近	イ ラ ク	1		
	サウディ・アラビア	1		1
	ト ル コ			1
南	ブ ラ ジ ル	2	2	1
	アルゼンチン			1
合 計		14	12	11

付表一 第 4 回上級国家行政セミナー研修日程表 (案)

平成元年 8 月

月 日	曜	講 義		科 目 等		備 考
		午前 (10:00~12:30)	午後 (14:00~16:30)			
10	水	入 国				
12	木	JICA プリーフィング		同 左		
13	金	同 上		同 左		
14	土	JICA オリエンテーション			
15	日		
16	月	開 講 式 (10:00~10:25)	オリエンテーション (10:30~12:00)	調 査 見 学 (14:30~16:00)	表 敬 訪 問 (16:30~17:00)	人事院 レセプション (17:30~19:00)
17	火	参加国の近代化(全体討議) アジア経済研究所地域研究部研究主幹 山口博		同 左		
18	水	参加国中央政府の比較研究(演習) 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤大		同 左		
19	木	同 左		同 左		
20	金	同 左		同 左		
21	土		
22	日		
23	月	開発途上国における経済発展及び経済政策の諸 問題(全体討議) 国連開発計画 政策評価局長 広野良吉		同 左		
24	火	近代の行政管理及び公務員制度の原則(全体討 議) 人事院管理局参事官 藤原恒夫		同 左		
25	水	(移 動)		人事院公務員研修所 (14:00~16:30)		入 研 泊
26	木	埼玉県赤業試験場 (10:00~11:30)		日産自動車株材山工場 (14:00~16:00)		
27	金	経済発展における行政及び行政官の役割 経済企画庁総務局参事官 安田靖		同 左		
28	土		
29	日		

月	日	曜	講 義		科 目 等		備 考
			午前(10:00~12:30)	午後(14:00~16:30)	午後(14:00~16:30)		
10	30	月	開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題(全体討議) 国連開発計画 政策評価局長 広野良吉		同 左		
	31	火	宮内庁見学		東宮御所訪問 (14:00~14:30)		
11	1	水	各省配属調査研究		同 左		
	2	木	同 上		同 左	官房長官表敬訪問 (17:00~17:30)	
	3	金	文化の日			
	4	土	レポート作成			
	5	日	東京 → 広島(新幹線)				広島泊
	6	月	原爆資料館		広島市役所, 人事情中国事務局		広島泊
	7	火	広島 → 京都(新幹線)		京都市内見学(二条城 他)		京都泊
	8	水	京都市内見学(平安神宮 他)		京 都 → 東 京(新幹線)		
	9	木	レポート作成		同 左		
	10	金	評価会 (10:00~12:00)	閉講式 (12:30~)	送別会 14:00		
	11	土	帰 国				

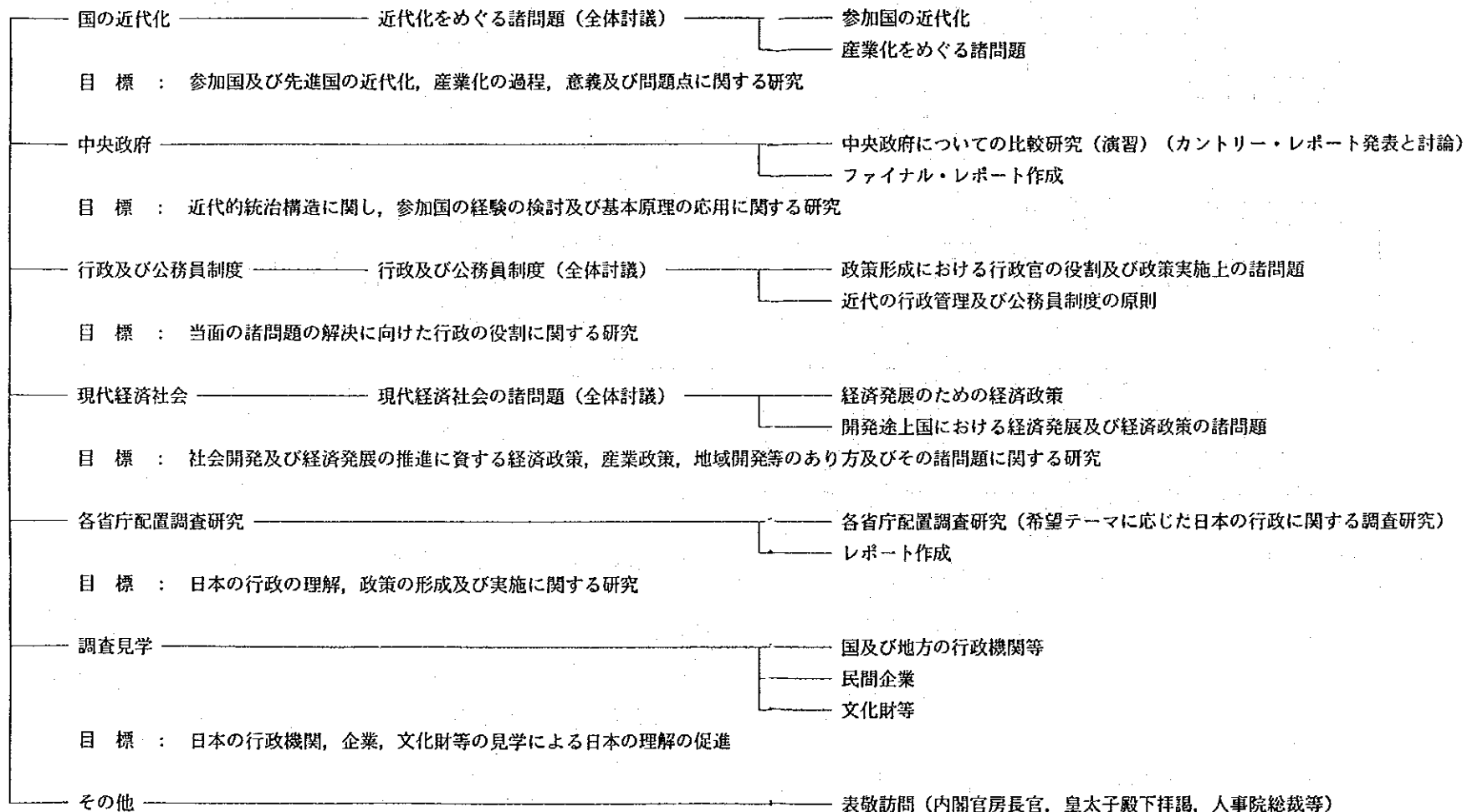
付表 - 4 平成元年度上級国家行政セミナー参加者名簿

国名	氏名	年齢	現役職名	英名
アルゼンチン	Mr. Eduardo Alberto Camisa	40	大統領府 公務員総局 長官顧問	Advisor, Secretary of Public Function
ブラジル	Mrs. Teresa Maria Evangelista Vieir Stefan	29	サンタカタリーナ州政府 補助事業 ・理財管理 調整官	Coordinator for the Management of Ancillary Services and the State's Real Property
チリ	Mr. Dominguez Lira Jose Sergio	48	経済企画庁 法制局次長	Deputy Director, Legal Affairs Department, National Planification Office
エジプト	Mr. Mostafa Mahmoud EL Sayed Ali	41	内閣官房 技術局 課長	Director of the Technical Bureau of the General Secretary, Council of Ministers
インドネシア	Mr. Drs. Nurhakim	50	ジャカルタ特別区 消防局次長	Deputy Fire Chief, Jakarta Fire Service
大韓民国	Mr. Choi Gil Su	36	科学技術処理技術開発担当官室 課長補佐	Assistant Director, Manpower Division, Ministry of Science and Technology
マリ	Mr. Mohamed Salia Sokona	42	国土行政・基礎開発省 官房長	Chief of Minister's Office, Ministry of Territory Admi. and Basic Development
ナイジェリア	Mr. Ohifemen Aikhoje	44	大統領府 警察局 警察部次長	Deputy Director, Head of Police Council Division, Police Affairs Office, The Presidency
フィリピン	Mr. Nicanor L. Torres	35	大統領府 副補佐官	Assistant Presidential Staff Director, Office of the President
サウディ・アラビア	Mr. Mohammed Aldayel	31	内政国家経済省 組織管理局 組織専門官	Specialist Organizer, O & M Dept., Ministry of Finance & National Economy
シンガポール	Mr. Lim Theam Siew	36	大蔵省予算局調整部次長	Deputy Director, Management Services Dep., Budget Div., Ministry of Finance
スリ・ランカ	Mr. Cyril Pallegedara	42	行政管理省 ワリヤポラ地区 事務所長	Assistant Government Agent, Wariyapola, Ministry of public Administration
タイ	Mr. Sima Simananta	44	総理府 人事委員会 給与第一課長	Director, Position & Pay Division I, Department of the Civil Service Commission, Office of the Prime Minister
トルコ	Mr. Osman Günes	37	内務省 サンディクリ地区行政官	District Governor of Sandikli, Ministry of Interior
14か国	14名			

付表-5 応募・受入状況

割 当 国	応 募 数	参 加 数	備 考
インドネシア	1	1	
大 韓 民 国	1	1	
マレーシア	0	0	
フィリピン	4	1	
シンガポール	1	1	
スリ・ランカ	1	1	
タ イ	2	1	
エ ジ プ ト	2	1	
サウディ・アラビア	2	1	
ト ル コ	2	1	
ナイジェリア	1	1	
アルゼンティン	2	1	
ブ ラ ジ ル	2	1	
チ リ	1	1	割当外
マ リ	1	1	個別枠
計	23	14	

別添 上級国家行政セミナーのフレームワーク



研修所だより

日本の印象について

一第4回上級国家行政

セミナーに参加して一

フィリピン

大統領府副補佐官

Mr. ニカノール L. トレス Jr.



はじめに

世界はますます政治的、経済的に発展、進展し、国家自体の問題が複雑化し、議論の場の必要性が望まれています。

国の指導者、また、責任ある立場の行政官は国際的にもより深い調和が求められ、国際協力のため、様々な異なる問題に直面し、適切な理解、認識を深める必要があります。

本セミナーは、開発途上国の上級行政官に対して、様々な異なる国家の歴史的経緯、個々の経験、意見交換の場として、貴重な機会を提供し、行政の近代化と国の社会的、経済的発展の推進に資する行政の充実としているその目的は賞賛すべきものであります。

日本政府の機能についてみると、法律上の枠組みと実際面においては隔たりが見受けられます。例えば、憲法においては、行政、立法及び司法それぞれの地位、権能などの対等性が規定されています。実際には行政部門は立法部門に従属した位置関係にあると思えます。天皇は日本国の象徴とされていますが、

実際的には政治的権限は与えられておりません。内閣総理大臣は、政治的、行政的権限の源泉としてされていますが、実際的には各大臣により実行されています。

集団意思決定には一長一短が

日本の行政は各省庁に分化され、実施されています。これは日本政府の階級組織、機能などが高度に専門化されていることによるのかもしれませんが。また、組織内のチームワークはかなり奨励されていますが、集団による意思決定の慣行は、一長一短があると思えます。問題が広範囲にわたる場合には相当数の意見が反映されるという利点がありますが、広範囲の協議が必要な場合には能率性という点からすると必ずしも適当でない場合があるかもしれません。

日本の職業倫理は、日本固有の文化、社会的傾向などの要因により、形成されていると思えます。特に終身雇用という慣行により、採用された組織内において長期間同一の組織に勤務し、昇進等がなされ、年功序列制が採用されていることです。その結果、国と民間との人事交流というのは非常に限られていると思えます。個人が活動するというよりもむしろ組織内のキャリアシステム、社会的慣習により、運用されています。

歴史上の事実に敬意を払う

日本の行政官は、全体としては勤勉であり、能率的であると思えます。また、一般的に他の国の行政官よりも長時間にわたり働き、そのため、給与が相当良いという気がします。特徴的なことはキャリア職員というエリート階級の存在であります。これにより政策の策定、意思決定が質量の両面において能率的に処理されていると思えます。

日本人は非常に礼儀正しく、厳しく訓練さ

れ、物事にこだわらず、勤務中は心「暇かく」打ち明けた親密さが感じられます。また、歴史上の事実に高く敬意を払い、既存の確立された権限を尊重する傾向があると思えます。

開発途上国にとっては、日本が過去に経験した社会的、経済的事柄から相当程度学ぶことができます。しかしながら、日本とは社会的、経済的な様々な面において状況が異なり、それぞれの国情に応じて採り入れていくという方法が適切であると思えます。

本セミナーから相当程度得るものがあり、今後も継続されていくように希望いたします。特に、日本の文化、経済、政治機構そして政府の機能についての講義は有益であり、また、参加者が指摘した問題、意見などについての議論は非常に啓発的であり、私の行政的視野の拡大に役立ち、今後の仕事に大変有益であると思えます。

(文責 清水恵一)

平成 2 年度

(第 5 回)

上級国家行政セミナー

実施要領

平成 2 年 10 月

国際協力事業団

東京インターナショナルセンター

東京セ
JR
90-29

1. コース名等

(1) コース名

和名： 上級国家行政セミナー

英名： SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION
(SENIOR CLASS OFFICIALS)

(2) 研修期間

平成 2 年 10 月 11 日 (木) から同年 11 月 17 日 (土) まで
(38 日間)

(3) 定員

10 名

2. セミナーの目的及び沿革

本セミナーは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の中央政府行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び社会・経済の発展のための行政の進歩・改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力関係を促進することを主たる目的とする。

本研修は、昭和 43 年に「アジア地域国家行政研修」の名称で発足し、同 45 年度からは、これを「国家行政研修」と改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、同 52 年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきた。

近年に至り、参加者の職務上の地位が本省課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、研修内容を見直し、研修の効率化を図ることとし、同 61 年度からは、これを幹部行政官 (本省課長级以上) を対象とし「国家行政の近代化とその発展」を主題とする「上級国家行政セミナー」と、一般行政官 (本省課長補佐級) を対象とし「国家行政近代化の基礎」を主題とする国家行政コースの 2 コースに分割した。

本セミナーは、そのうちの幹部行政官コースであり、平成元年度までの研

修参加国及び研修参加人員は、20カ国、50人となっている。

(付表-1 上級国家行政セミナー 国別参加実績表参照)

3. 研修科目及び方法

上級国家行政セミナーは、開発途上国における国の社会的・経済的発展の推進に資する行政の近代化を主題とし、日本の経験を参考としつつ、参加国の行政運営について比較研究し、参加国の経済発展に適合する行政の近代化の方向を探る努力を援助する。参加者に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深めさせ、また、それぞれの目標の達成を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 日本における経済発展

目標：日本の経験を引用し、経済発展の意義及びその過程に関する基本的な知識について研究する。

方法：演習

主題 「日本における経済政策」

Part II 開発途上国における経済発展

目標：参加各国の経済発展の過程の現状について比較研究を行う。

方法：演習

主題 「開発途上国における経済発展」

Part III 行政の近代化（応用編）

目標：近年の日本の行政の展開と行政改革を参考としつつ、参加各国の比較研究を通じて、経済発展に寄与する行政の能率向上及び実行性について研究する。

方法：演習

主題① 「日本の行政の近代化」

” ② 「日本の行政改革」

” ③ 「参加各国行政の比較研究」

Part IV 日本の経験

目標：経済発展に寄与する行政及び行政官の役割に関する日本の経験について研究する。

方法：1) 日本の経験の事例研究

演習

主題① 「社会資本整備の行政施策」

” ② 「人的資源開発」

” ③ 「開発における行政及び行政官の役割」

” ④ 「日本における産業政策」

実施研究

内容① 「社会資本整備に関連する高速鉄道網開発事例」

” ② 「社会資本整備に関連する電源開発事例」

” ③ 「産業政策に関連する自動車産業事例」

2) グループ討議

各研修員は、上記①の個別課題について、各自の関心によりグループ分けされ、各グループごとに自主的に意見交換を行ってそれぞれの個別課題についての研究を行う。

3) レポート作成

各研修員は、各グループ討議により研究した課題に関してレポートを作成する。

4) 全体討議

各個別課題の担当講師及び研修員全員の意見交換を通じて、各グループの個別課題及び研修全般の内容についてまとめる。

Part V 調査見学

目標：日本の産業施設、文化施設等を見学することにより、日本の近代化の現状とその社会的、歴史的背景への理解を深める。

方法：新幹線による関西地方への調査旅行

Part VI その他

個別研究：研修員が自主的に、各自の関心ある日本の行政経験等に基づいて個別に研究する。希望者には、関心のある関係行政機関等への訪問調査を実施する。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、演習により構成され、基調講義及び全体討議の形式で行う。演習は、英語で行う。なお、調査見学及び個別研究においては、通訳を必要とすることがある。

1) 研修時間

10:00~12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分昼休み)

14:00~16:30 (10分間の休憩を含む。)

原則として土曜日及び日曜日には割振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 57単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

参加者は、開発途上国の経済発展に寄与する行政の役割についての比較研究の演習に備えるため、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

- ① 経済発展に関して自国の行政機関が直面している実情及び課題
- ② 以下の行政課題のうち関心のある特定の分野について自国の現状及び課題
ア. 経済政策

イ. 社会資本の整備

ウ. 人材開発

エ. 産業・貿易政策

4) 修了認定及び証書

国際協力事業団は、本セミナーの課程を修了したことが認定された者に対し、修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

- 1) 参加者の自国政府により推薦された者
- 2) 参加者の国の中央政府において本省課長級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが囑望されている者
- 3) 大学卒業者又はこれと同等の学力を有する者で、通算して10年以上公務員又は準公務員としての職務経験があり、少なくとも5年間は中央政府職員である者
- 4) 十分な英語能力のある者
- 5) 原則として35歳から45歳までの者
- 6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者
なお、妊娠中の者でないこと

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国 …… 14カ国

インド、インドネシア、大韓民国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、エジプト、コートジボアール、ケニア、アルゼンティン、ドミニカ、ペルー、ヴェネズエラ

(4) 選考結果

付表-4のとおり12カ国から17人が参加する。

応募・受入状況

割 当 国	応募数	参加数	備 考
イ ン ド	1		
インドネシア	1		
大 韓 民 国	0		
マ レ イ シ ア	1		
フ ィ リ ピ ン	3		
シンガポール	0		
タ イ	2		
エ ジ プ ト	2		
コートジボアール	1		
ケ ニ ア	1		
アルゼンティン	1		
ド ミ ニ カ	1		
ペ ル ー	2		
ヴェネズエラ	1		
計	17		

5. 研修実施体制

(1) 上級国家行政セミナー運営

上級国家行政セミナーの運営は、国際協力事業団及び人事院が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修管理者及び研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、研修実施計画の実行管理業務を行う研修管理者及び業務上の調整、通訳業務等を行う研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団東京インターナショナルセンター（市ヶ谷）

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

国際協力センター内

（電話番号：269-2911（代））

2) 人事院管理局国際課

東京都千代田区霞が関2-1-2

（電話番号：581-5311（代））

3) 関係各省庁

4) 財団法人日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

国際協力事業団東京インターナショナルセンター（市ヶ谷）

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

国際協力センター内

（電話番号：269-2911（代））

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、参加者にあらか

じめ配布し、これをもとに基調講義を行い、その後討論を行わせるものとする。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、平成2年10月11日を参加者の来日指定日とし、その翌日、東京インターナショナルセンター（市ヶ谷）において、来日手続及び滞在費の支給等に関する集合説明（ブリーフィング）を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院は、参加者からGENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び参加者との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、個別研究のレポート等をまとめて作成し、参加者及び参加国政府等に送付する。

付表-1 上級国家行政セミナー国別参加実績表

年 度		61	62	63	平成1	合 計
地 域	国 名 / 回 数	1	2	3	4	
ア ジ ア	イ ン ド			1		1
	イ ン ド ネ シ ア		1	1	1	3
	大 韓 民 国	1	1	1	1	4
	マ レ イ シ ア	2	1			3
	モ ル デ ィ ブ		1			1
	ネ パ ー ル	1	1			2
	フ ィ リ ピ ン	2	1	1	1	5
	シ ン ガ ポ ー ル	1			1	2
	ス リ ・ ラ ン カ	1	1		1	3
	タ イ	2	1	1	1	5
フ ィ ジ ー			1		1	
中 近 東 等	エ ジ プ ト		1	1	1	3
	イ ラ ン		1			1
	イ ラ ク	1				1
	サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	1		1	1	3
	ト ル コ			1	1	2
ナ イ ジ ェ リ ア				1	1	
中 南 米	ア ル ゼ ン テ ィ ン			1	1	2
	ブ ラ ジ ル	2	2	1	1	6
	チ リ				1	1
合 計		14	12	11	13	50

付表-2 第5回上級国家行政セミナー日程表

月日(曜)	講義		科目	目次	備考
	午前(10:00~12:30)	午後(14:00~16:30)			
10	入国				
11(木)	JICAプリアーフィング				
12(金)	JICAオリエンテーション				
13(土)				
14(日)				
15(月)	開講式 (10:00~10:30)	オリエンテーションI (10:30~12:00)	オリエンテーションII (13:30~15:00)	委嘱訪問 (16:30~17:00)	入国院レガラン (18:00~)
16(火)	日本の行政の近代化(応用編) 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 大一				
17(水)	参加国の行政の比較研究				
18(木)	埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 大一				
19(金)	実地研究:新幹線整備(JR東海)				
20(土)				
21(日)				
22(月)	実地研究:電線開発(佐久間ダム)				
23(火)	建設省建設経済局地域活性化プロジェクト専門官 藤芳 柔生 他 皇室について 皇太子殿下御接見 (14:00~14:30)				
24(水)	日本における経済政策 (10:00~12:00)				
25(木)	新エネルギー・産業技術総合開発機構産業技術研究開発部長 渡辺 千因 人的資源開発				
26(金)	埼玉大学大学院政策科学研究科教授 吉村 融				
27(土)				
28(日)				
29(月)	個別研究 官務長官表敬訪問 (16:00~16:30)				
30(火)	東京 → 大阪 → 京都				
31(水)	調査見学(日本の産業施設、文化施設等) 京都 → 東京				
11	1				
1	開発途上国における経済発展				
2	成蹊大学経済学部教授 広野 良吉				
3	祝日(文化の日)				
4				
5	開発における行政及び行政官の役割 立命館大学教授 大内 穂				
6	実地研究:自動車産業(日産自動車) 日本における産業政策				
7	新エネルギー・産業技術総合開発機構産業技術研究開発部長 渡辺 千因				
8	開発途上国における経済発展				
9	成蹊大学経済学部教授 広野 良吉				
10	日本の経験(討議用レポート作成)				
11				
12	祝日(即位の礼)				
13	日本の経験(グループ別討議) 立命館大学教授 大内 穂 埼玉大学大学院教授 吉村 融 新エネルギー・産業技術総合開発機構部長 渡辺 千因				
14	個別研究(各省庁訪問/最終レポート作成)				
15	予備日				
16	評議会 (10:00~12:00)				
17	閉講式・送別会 (12:30 ~ 14:00)				
	帰国				

付表-3 上級国家行政セミナー単位一覧表

項 目	演習	実地 研究	調査 見学	その 他	計
P-I 日本における経済発展	2				2
P-II 開発途上国における経済発展	4				4
P-III 行政の近代化(応用編)	8				8
P-IV 日本の経験	12	5			17
P-V 調査見学			6		6
P-VI その他(個別研究等)				6	6
諸行事				14	14
入国ブリーフィング等				(6)	
開講式等				(2)	
閉講式等				(2)	
入国帰国				(4)	
合 計	26	5	6	20	57

(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表-4 平成2年度(第5回)上級国家行政セミナー参加者名簿

No	国名	氏名	年齢	現職	学歴	備考
1	アルゼンチン共和国 Argentine Republic	Mr. Ricard Enrique Adra	47	Director, Information Technical Centre Subsecretary Small & Medium Enterprise Exterior Trading Agency 商工省中小企業庁 情報技術センター所長	B. Sc. University Nacional de Tucuman 国立トゥクマン大学学士 (化学工学)	
2	コートジボワール共和国 Republic of Cote D' Ivoire	Mr. Michel Dagbatsa Koffivi	35	Director of financial Data Bank Ministry of Industry and Planification 工業・計画省 金融データバンク局長	M. B. A. Adelphi University 米国アデルファイ大学修士 (経営学)	
3	ドミニカ共和国 Dominican Republic	Mr. Jorge Adalberto Santiago Perez	36	Minister Counselor, Sub-Director of the International Research Department Ministry of Foreign Affairs 外務省 国際調査局次長	B. A. Universidad Nacional Pedro Henriquez Urena ペドロエンリケウレーニャ 大学学士(国際関係論)	
4	エジプト・アラブ共和国 Arab Republic of Egypt	Ms. Wafaa Hosney El Tatawy	43	Senior Management Specialist & Director of Translation Department. Central Agency for Organization & Administration 人事院 翻訳部長	B. A. Cairo University カイロ大学学士 (翻訳・文学)	
5	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	Mr. Muhamad Rizal	35	Head of Colombo Plan Fellowship Sub Division Bureau of International Technical Cooperation 大統領府国際技術協力事務総局コロンボ計画課長	B. A. Jakarta University ジャカルタ大学学士 (政治学)	
6	ケニア共和国 Republic of Kenya	Mr. Kathurima Harry Mutuma	38	Deputy Secretary, Administration Section, Cabinet Office of the President 大統領府 官房審議官	M. Sc. University of Birmingham, U. K. 英国バーミンガム大学修士 (行政学)	
7	マレーシア Malaysia	Mr. Mohd Anis Bin Ajmal Mohd	44	Deputy Director, Department of Development Sarawak サラワク開発庁 次長	B. A. University of Malaya マラヤ大学学士	

No.	国名	氏名	年齢	現職	学歴	備考
8	ペルー共和国 Republic of Peru	Mr. Javier De La Rocha Marie	45	Deputy Manager of Economic Research Division Bnaco Central De Reserva Del Peru 中央銀行 経済調査部次長	B. A. Pontificia Universidad Catolica del Peru ポンティフィシア大学 学士 (経済学)	
9	ペルー共和国 Republic of Peru	Mr. Luis Santiago Pacheco	49	Technical Director of the National Planning Institute (INP) 国家企画庁 次長	M. Sc. Universidad Catolica 大学修士 (国家計画)	
10	フィリピン共和国 Republic of the Philippines	Mr. Abdulhabil A. Saudi	42	Local Government Operation Officer VI Department of Local Government 内務省 第6地方事務局次長	B. Sc. Zambo Ae Colleges ザンボ・アエ大学学士 (教育学)	
11	タイ王国 Kingdom of Thailand	Mrs. Chitrapa Soontornpipit	41	Policy & Plan Analyst, Chief of Branch 2, Assessment & Research Division, Office of the Permanent Secretary of Prime Minister's Office 総理府官房 評価・調査局第2課長	B. A. Thamassat University タマサット大学学士 (経済学)	
12	タイ王国 Kingdom of Thailand	Mr. Kosol Vichitthanaruk	39	Chief of Royal Decoration Section Secretariat of the Cabinet 内閣官房 賞勲課長	M. A. Thamassat University タマサット大学修士 (行政学)	
13	ヴェネズエラ共和国 Republic of Venezuela	Mr. Leo Figarella Nota	34	Director, Industrial and Commercial Planning, Ministry of Planning 経済企画省 商工業計画局長	B. A. Simon Bolivar University シモンボリバル大学学士 (化学工学)	

平成 3 年度

(第 6 回)

上級国家行政セミナー

実施要領

平成 3 年 10 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総 所
JR
91-76

1. コース名等

(1) コース名

和 文： 上級国家行政セミナー

英 文： Seminar on National Government Administration
(Senior Officials)

(2) 研修期間

平成 3 年 10 月 8 日 (火) から同年 11 月 9 日 (土) まで (33 日間)

(3) 定 員

10 名

2. コースの目的及び沿革

本セミナーは、開発途上国に対する技術協力の一環として、これら諸国の中央政府行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び経済・社会の発展のための行政の進歩・改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力関係を促進することを主たる目的とする。

国家行政研修は、昭和 42 年度に「アジア地域国家行政研修」の名称で発足して以来、昭和 45 年度には「国家行政研修」と改称するとともに中近東及びアフリカ諸国を対象に加え、更に昭和 52 年度からは対象範囲を中南米諸国にまで拡大した。

近年に至り、参加者の職務上の地位が本省庁課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、研修内容を見直し、研修の効率化を図ることとし、昭和 61 年度には、幹部行政官（本省庁課長級以上）を対象とし「国家行政の近代化とその発展」を主題とする「上級国家行政セミナー」と、一般行政官（本省庁課長補佐級）を対象とし「国家行政近代化の基礎」を主題とする「国家行政コース」の 2 コースに分割した。

更に、平成 2 年度からは、両コースの区分の明確化を一層進め、国家行政

コースは行政の近代化の基礎を主題とする基礎編、上級国家行政セミナーは、国家行政の近代化とその展開を主題とする応用編とした。

平成2年度までの参加国及び研修員の数は、コース、セミナーを含めて46か国、363人となっている。(付表-1 国家行政研修(上級セミナー/コース) 国別年度別 参加実績表)

3. 研修プログラム(科目・技法)

本セミナーは、開発途上国における国の経済的・社会的発展の推進に資する行政の近代化を主題とし、日本の経験を参考としつつ、参加国の経済発展に適合する行政の近代化の方向を探る努力を援助する。

研修員に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容について理解を深め、それぞれの目標を達成することを期待する。

(1) 研修科目等

Part I 行政の近代化

目標：戦後の日本の経済・社会発展において行政の果たした役割を題材とし、経済・社会の発展における行政の在り方及び行政の進歩のための方策について検討する。

① 事例研究

日本における経済発展の中で行政が果たしてきた役割について具体的政策に即して検討を加える。

方法：基調講義及び実地研究による。

- 事例 1. 社会資本整備(高速自動車道)
2. 社会資本整備(民活事業)
3. 研究開発(国立研究機関)

② 政策形成

戦後の日本の経験を事例としつつ、経済・社会の発展における行政の関わりについて理論的検討を行う。

方法：演習による。

- 演習 「発展における政府の関与」
「産業政策」
「研究開発行政」
「発展に果たす行政の役割」

③ 調査見学

日本の産業施設、文化施設等を見学することにより、日本の近代化の現状とその社会的、歴史的背景への理解を深める。

方法：関西地方への調査旅行

④ 個別研究等

研修員が自主的に各自の関心のある日本の行政経験等に関し個別に研究する。

Part II 参加国における経済・社会の発展について

目標：Part Iにおける検討・研究成果を踏まえ、参加国の経験を比較研究することによって、参加者の国における行政の効率化及び有効性の向上について検討する。

方法：

① 演習

「開発途上国における経済発展」

② グループ討議

各研修員は、各自の準備したレポートのテーマに従ってグループ分けされる。各グループでは、研修員それぞれがプレゼンテーションを行い、意見交換を行う。

③ 全体討議

各グループから、それぞれの個別課題についての討議成果を発表させ、担当講師及び研修員全員の意見交換を通じて、その内容をまとめる。

④ レポート作成

各研修員は、各グループ討議によって検討した課題に関してレポートを作成する。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は、演習により構成され、基調講義及び全体討議の形式で行う。演習は英語で行う。なお、調査見学等については、通訳を通じて行うことがある。

① 研修時間

10:00～12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分の昼休み)

14:00～16:30 (10分間の休憩を含む。)

② 単位数

総単位数 47単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。総単位数の内訳は、付表-3のとおりとする。

③ グループ討議のための事前準備

参加者は、参加国の行政の近代化についての比較研究のグループ討議に備えるため、あらかじめ次のテーマのうち1つを選択してレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

1. 開発のための産業政策
2. 発展過程における政府関与について

④ 修了認定及び証書

国際協力事業団は、このセミナーの課程を修了したことが認定された者に対し、修了証書を授与する。

4. 研修員の選考

(1) 資格要件

- ① 研修員の自国政府により推薦された者。
- ② 研修員の国の中央政府において本省庁課長級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることが囑望されている者。
- ③ 大学卒業又はそれと同等の学力を有する者で、通算して10年以上の実務経験（そのうち少なくとも2年間は中央政府職員としての経験）のある者。
- ④ 十分な英語力のある者。
- ⑤ 原則として35歳から45歳までの者。
- ⑥ 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中ではないこと。

(2) 人選及び資格選考

国際協力事業団と人事院は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書（A3フォーム）により、上記（1）掲記の資格要件を主たる選考基準として、研修員の選考を行う。

(3) 参加割当国 …… 15か国

アジア地域 インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、
フィリピン、シンガポール、タイ

中近東地域 エジプト、スーダン、トルコ

アフリカ地域 ケニア

中南米地域 アルゼンティン、ドミニカ共和国、パナマ、ペルー

(4) 選考結果

次表及び付表-4のとおり14か国から14人が参加する。(定員10名)

割 当 国	応募数	受入数	備 考
イ ン ド	2	1	
イ ン ド ネ シ ア	2	1	
マ レ イ シ ア	1	1	早期帰国
ネ パ ー ル	1	1	
フ ィ リ ピ ン	2	1	来日中止
シ ン ガ ポ ー ル	0	0	
タ イ	2	1	
エ ジ プ ト	4	1	
ス ー ダ ン	1	1	
ト ル コ	1	0	
ケ ニ ア	1	1	
アルゼンティン	2	1	
ドミニカ共和国	1	1	
パ ナ マ	1	1	
ペ ル ー	2	1	
(参加割当国外から、 個別応募) シエラ・レオーネ	1	1	
計	24	14	集団コースとし ての実績は13名

5. 研修実施体制

(1) セミナー運営

このセミナーの運営は、国際協力事業団及び人事院が、関係省庁及び
日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修管理者及び研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するために、研修実施計画の
実行管理業務を行う研修管理者及び業務上の調整、通訳業務などを行う
研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団国際協力総合研修所業務室

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号: 3269-3022 (直通))

2) 人事院事務総局管理局国際課

東京都千代田区霞が関2-1-2

(電話番号: 3501-1067 (直通))

(F A X : 3580-6092)

(4) 研修・宿泊施設

国際協力事業団国際協力総合研修所

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5 国際協力センタービル

(電話番号: 3269-2911 (フロント・デスク))

6. 研修教材及び資料

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じて副読本を用意し、研修員にあら
かじめ配布し、これをもとに基調講義を行い、その後討論を行わせるものと
する。

7. ブリーフィング・オリエンテーションプログラム

研修員来日直後に、実施する。

(1) 集合ブリーフィング

ブリーフィングにおいては、研修員登録、研修員のパスポート、ビザの有効期間確認、支給される諸手当の説明の他、日常生活を送る上での諸注意等を行う。

(2) センターオリエンテーション

研修内容にそくした日本に関するより詳細な情報を提供することにより、参加セミナー研修における事例研究の質的向上に資すること、また、研修員が日本をよりよく理解することにより、親日感情の醸成・高揚に貢献することを目的として実施する。（プログラム実施スケジュールについては、付表-2参照）

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

本セミナーの実施状況を明確に把握し、研修成果の測定・分析を通じて当初目標に対する達成度合いを明らかにするとともに、今後の研修内容の質的向上を図るべく改善すべき点等を明らかにする。

(2) 評価の方法

① 資料による評価

セミナー終了時に、国際協力事業団および人事院はそれぞれQUESTIONNAIREを研修員に提出させ、研修内容に対する研修員の理解の程度等を評価する。あわせて、研修日程、内容、セミナー運営等、研修全般についての研修員の感想、意見の記述を求め、それらを基に研修全般の評価を行う。

② 討議、意見交換等による評価

セミナー終了時にエバリュエーション・ミーティング（評価会）を開き、セミナー全体についての評価を行う。

このミーティングには、研修員、国際協力事業団実施担当者（受入担当、研修監理員）、人事院担当者が出席し、研修目的とプログラム構成、指導方法、内容の理解度等について討議および意見交換をする。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

年 度		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元		2		3		累 計					
国 別	回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	1	20	2	21	3	22	4	23	5	24	6	コース	セミナ	
アフリカ																																			
	ギニア																		1	1														2	0
	ケニア												1		1		1	1	1										1		1		5	2	
	レソト																						1										1	0	
	リベリア																1		1														2	0	
	ナイジェリア												1	1			1							1			1	1	1		1		7	1	
	シエラ・レオーネ									1										1	1		1									1	4	1	
	タンザニア			1	1																												2	0	
	ウガンダ																		1														1	0	
	コートジボアール																																1	0	1
中南米																																			
	アルゼンティン																							1		1		1		1		0	4		
	ボリビア															1																	1	0	
	ブラジル																		2		2	1	2		1	1	1					4	6		
	チリ																							1		1						1	1		
	コロンビア																														1		1	0	
	ホンジュラス																1			2												3	0		
	パナマ															1		1													1	2	1		
	パラグアイ											1	1	1				1	1													5	0		
	ベネズエラ											1	1	1	2		1	1				1	2	1		1		1	2	1	1	13	3		
	ドミニカ共和国																														1	1	0	2	
	ベネズエラ																														1		0	1	
合 計		9	11	13	14	12	14	13	13	13	0	14	14	16	12	14	14	16	15	13	7	14	12	12	9	11	11	13	11	13	10	13	300	76	

付表一2 平成3年度上級国家行政セミナー研修日程









月 日	入 国	備 考
10月 8日(火)	JICAプリアーフィング・オリエンテーション	
9日(水)	体育の日	
10日(木)	JICAセンターオリエンテーション	
11日(金)	開講式 (10:00~10:30) プログラムオリエンテーション (10:30~12:00, 13:30~15:00) 人事院表敬訪問 (16:30~17:00)	人事院表敬訪問 レセプション
12日(土)	Part I 行政の近代化 日本の行政制度 人事院国際課長 松本紀昭 (14:00~14:30)	内閣官房長官表敬訪問 (14:00~14:30)
13日(日)		
14日(月)	〔事例研究〕「戦後日本における社会資本整備」	
15日(火)	〔政策形成〕「産業政策」 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 吉村 融	
16日(水)	〔事例研究〕(民活事業)	
17日(木)		
18日(金)		
19日(土)		
20日(日)		
21日(月)	皇居特別参観 皇太子殿下御接見 (10:00~11:30) (14:00~14:30)	
22日(火)	〔政策形成〕「発展に果たす行政の役割」 立命館大学国際関係学部教授 大内 聰	
23日(水)	〔事例研究〕(高速自動車道建設)	
24日(木)	〔政策形成〕「養老における政府の関与」 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 大一	
25日(金)	〔政策形成〕「研究開発行政」 人事院人事官 石坂 誠一	
26日(土)		
27日(日)	調査見学 (東京→京都)	京 都 泊
28日(月)	調査見学 (日本の産業施設、文化施設等) 於京都、大阪	京 都 泊
29日(火)	調査見学 (京都→大阪→東京)	
30日(水)	〔事例研究〕京波研究学園都市	
31日(木)	Part II 参加国における経済・社会の発展について 「開発途上国における経済発展」 成蹊大学経済学部教授 広野 良吉	
11月 1日(金)	個別研究	
2日(土)		
3日(日)	文化の日	
4日(月)	振替休日	
5日(火)	討議 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 大一	
6日(水)	討議 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 伊藤 大一	
7日(木)	レポート作成	
8日(金)	センターオリエンテーション総括 評価会議 閉講式 (10:00~12:00) (14:30~16:30) (16:30~17:00)	
9日(土)	帰 国	




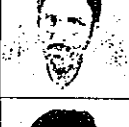

付表－3 上級国家行政セミナー単位一覧表

項 目	区 分				
	演習等	事 例 研 究	調 査 見 学	その他	計
Part-1 行政の近代化	11	6	5	5	27
Part-2 参加国における経済・社会 の発展について	6	—	—	2	8
その他 開講式・閉講式 プログラムオリエンテーション ブリーフィングオリエンテーション等 評 価 会				} 2 9 1	12
計	17	6	5	19	47

(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表 - 4 LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION (SENIOR CLASS OFFICIALS), 1991"
(平成3年度 上級国家行政セミナー 研修員リスト)

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Office Address
1		Argentine Republic アルゼンティン共和国	Mr. <u>Victor Daniel Piemonte</u> ダニエール	Mar. 20, '55 (36)	Government Administrator, Secretary of Public Administration, National Presidency 大統領府行政機能庁長官官房参事官	Psychologist, Universidad de Buenos Aires ブエノスアイレス大学 (心理学)	Avda. Roque Saenz Pena No: 501-6° Piso-Capital Federal
2		Dominican Republic ドミニカ共和国	Mr. <u>Roberto Rafael Blandino Urbaz</u> ブランディーノ	Oct. 7, '55 (36)	Deputy Chief Ceremonial of Executive Power, Ministry of Foreign Affairs 大統領府儀典室次長	Universidad Nacional Pedro henriquez Urena (Insurance tec.) ペドロ・エンリクウエツ・ウレーニャ大学 (保険技術)	National Palace AV Mexico Ave. Santo Domingo, Dominican Republic
3		Arab Republic of Egypt エジプト・アラブ共和国	Ms. <u>Wagida Gamal el Masry</u> ワギダ	Nov. 14, '50 (40)	Senior Management Specialist and Director of Division at Foreign Relations Department, Central Agency for Organization and Administration 人事管理庁 国際関係課長	B. A. Ain Shams University (English Literature and Language) エインシャムス大学学士 (英文学)	1 El Nasr Road, Nasr City Cairo A. R. E.
4		India インド	Mr. <u>Anand Mohan Bhardwaj</u> バルドワジュ	Jan. 26, '46 (45)	Joint Secretary, Ministry of Civil Aviation 民間航空省局長	B. A. Vaish College, Bhiwani (History, Psychology and English) ヴェイシュ大学 (文学)	Sardar Patel Bhavan, New Delhi
5		Republic of Indonesia インドネシア共和国	Mr. <u>Sudiman</u> スディマン	Dec. 29, '50 (40)	Assistant Director, Senior Staff College National Institute of Administration 公務員研修所副所長	M. P. A. University of Pittsburgh ピッツバーグ大学修士 (行政学)	Jl. Administrasi II Pejompongan 10260 Jakarta Indonesia
6		Republic of Kenya ケニア共和国	Dr. <u>Kithinji Emaitta</u> エマイト	Apr. 25 '52 (39)	Principal, Development Training Institute for Public Sector 公共部門開発研修所長	Ph. D. California C. University (Development Administration) 米 カリフォルニア大博士 (開発行政学)	P. O. Box 30510 Nairobi Kenya
7		Malaysia マレーシア	Mr. <u>Tan Kooi Ming</u> タン	Feb. 12, '47 (44)	Head Unit (Training/Courses, Seminar and Examinations), Road Transport Department Headquarters Ministry of Transport 運輸省道路交通局研修等担当課長	M. A. University of Science Pulau Pinang (Geography) ブラウ・ピナン科学大学 学士 (地理学)	Jalan Dungun, Damansara Heights, Kuala Lumpur
8		Kingdom of Nepal ネパール王国	Mr. <u>Ram Sanjiban Prasad Chaudhary</u> チャウドハリ	Jul. 20, '49 (42)	Under Secretary, Public Service Commission 公務委員会 任用課長	M. A. (Economics) 経済学修士	Kamal Pokhari Kathmandu

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Office Address
9		Republic of Panama パナマ共和国	Mr. Jose Guillermo <u>Stoute</u> Fernandez スタウト	Apr. 10, '41 (50)	General Director of International Economics Relations, Ministry of External Affairs 外務省国際経済関係局長	Ph. D. University of Mexico (International Economics Relations) メキシコ大学博士 (国際経済)	Official Panama 4, Panama
10		Republic of Peru ペルー共和国	Mr. Alejandro <u>Hurtado</u> Chiang ウルタード	Dec. 27, '43 (47)	General Director, General Office of Planning & Budget Ministry of Energy and Mines エネルギー鉱山省計画予算局長	National University of Engineering (Economics Science) 国立工科大学 (経済科学)	Av. Las Artes No. 260 Lima 41 - Peru
11		Republic of Sierra Leone シエラ・レオネ共和国	Mr. Mohammed B. <u>Sallu</u> サル	Feb. 20, '43 (48)	Principal Assistant to the Secretary to the President 大統領府首席補佐官	B. A. University of Durham (International Relations) デュラム大学学士 (国際関係学)	c/o Office of the President, Freetown
12		Democratic Republic of Sudan スーダン共和国	Dr. <u>Kamal</u> Mohamed Zein ガマル	Jan. 1, '40 (51)	Permanent Under Secretary, The Central Bureau for Administrative Reform, Ministry of Cabinet Affairs 内閣府行政改革局局長	Ph. D. Erasmus University (Public Administration) アムステルダム大学博士 (行政学)	Council of Ministers Khartoum
13		Kingdom of Thailand タイ王国	Ms. <u>Parichat</u> Kotcharat パリチャット	Oct. 16, '54 (36)	Chief of Foreign Relations Sub-Division, Ministry of Transport and Communication 交通通信省国際協力課長	B. A. Chulalongkorn University (Languages) チュラロンコン大学学士 (言語学)	Ratchadamnoen - nok Ave., Bangkok 10100 Thailand

平成4年度

(第7回)

上級国家行政セミナー 実施要領

平成4年9月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

1. コース名等

(1) コース名

和文：上級国家行政セミナー

英文：Seminar on National Government Administration
(Senior Class Officials)

(2) 研修期間

平成4年9月21日(月)から10月25日(日)まで(35日間)

(3) 定員

10名

2. コースの目的及び沿革

本セミナーは、開発途上国に対する技術協力の一環として、これら諸国の中央政府行政官の研修を行い、もって参加国における行政水準の向上及び経済・社会の発展のための行政の進歩・改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力関係を促進することを主たる目的とする。

国家行政研修(上級国家行政セミナー及び国家行政コースの総称)は、昭和42年度に「アジア地域国家行政研修」の名称で発足して以来、昭和45年度には中近東及びアフリカ諸国を対象に加えて名称も「国家行政研修」に改め、更に、昭和52年度からは対象国を中南米諸国をも含めた諸国に拡大した。

その後、参加者の職務上の地位が本省庁課長級から係長級までの者が混在する状況となってきたため、研修内容を見直し、研修の効率化を図ることとし、昭和61年度には、幹部行政官(本省庁課長級以上)を対象とし「国家行政の近代化とその発展」を主題とする本「上級国家行政セミナー」と、一般行政官(本省庁課長補佐級)を対象とし「国家行政近代化の基礎」を主題とする「国家行政コース」の2コースに分割して、以来実施している。

さらに、平成2年度からは、両コースの区分の明確化を一層進め、国家行政

コースは行政の近代化の基礎を主題とする基礎編、上級国家行政セミナーは、国家行政の近代化とその展開を主題とする応用編とした。なお、国家行政コースについては、見直し・評価の結果、同年より第2フェーズの「国家行政コースⅡ」として実施している。

平成3年度までの参加国及び研修員の数は上級セミナー及びコースを合わせて46か国 376人となっている。(付表-1 国家行政研修(上級セミナー・コース) 国別年度別参加実績表 参照。)

3. 研修プログラム(科目・技法)

(1) 目 標

本セミナーでは、研修員に行政・政策形成の近時の動向を紹介し、経済社会の発展に適した柔軟かつ適切な政策形成・遂行に資する行政の在り方を考察する機会を研修員に提供することを目的としている。本セミナーにおいては、戦後の我が国の高度成長期の経験を参考事例としつつ、発展における離陸期に焦点を当てる。

研修員に対しては、本セミナーの課程を通じて、次に掲げる各目標を達成することを期待する。

- ① 発展の離陸期における政策形成・行政の過程及び諸問題について理解を深めること。
- ② 途上国における公共政策及び行政についての実情と諸問題の把握
- ③ 政策形成・執行の実情及び諸問題の比較研究
- ④ 行政の機能及び社会におけるその役割についての理解を深めること。

(2) 科目構成

Part I 行政の近代化

① 目 標

戦後の日本の経済・社会発展において行政の果たした役割を題材とし、効率的・効果的な公共政策の立案及び執行並びに調和ある発展のために行

政が果たすべき役割について検討する。

② 内容及び方法

(i) 事例研究

日本における経済発展の中で行政が果たしてきた役割について具体的な政策展開に即して検討を加える。

事例 鉄道政策と国有鉄道民営化

航空政策と民間活力導入(関西国際空港建設)

農業政策

産業政策

研究開発(国立研究機関)

(ii) 政策形成

戦後の日本の経験を事例としつつ、経済・社会の発展における行政の関わりについて理論的検討を行う。

方 法: 演習及び講義による。

演習主題 「日本における経済発展政策」

「産業政策」

「発展における政府の役割」

「研究開発」

講義主題 「日本の公務員制度と人事院」

(iii) 調査見学

日本の産業施設、文化施設等を見学することにより、日本の近代化の現状とその社会的、歴史的背景への理解を深める。

方 法: 関西方面への調査旅行

(iv) 個別研究

研修員が自主的に各自の関心の高い行政分野について個別に研究する。

方 法: 個別の訪問研究

Part II 参加国における経済・社会発展

① 目 標

Part I における検討・研究結果を踏まえ、参加国の経験を比較研究することによって、研修員の国における行政の能率化及び有効性の向上について検討する。

② 内容及び方法

(i) 経済発展

開発途上国における経済発展についての考察を進める上での基本的視点を与える。

方 法：演習「開発途上国における経済発展」

(ii) グループ討議

各研修員は、各自の準備したレポートのテーマに従ってグループ分けされる。各グループでは、研修員による主体的運営の下、研修員それぞれのプレゼンテーションに引き続き意見交換を行う。

(iii) 全体討議

各グループから、それぞれの個別課題についての討議成果を発表させ、担当講師及び研修員全員の意見交換を通じて、その内容をまとめる。

(iv) レポート作成

各研修員は、発展に果たす行政の役割又は手法に関する分野の中から各自選択したテーマについてレポートを作成する。

(3) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(4) 研修時間

午前 10:00~12:30

午後 14:00~16:30

(5) 単位数

総単位数 41単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。単位数

の内訳は、付表-3のとおりとする。

(6) 使用言語

本セミナーは英語で行う。ただし、調査見学等については、通訳を通じて行うことがある。

(7) グループ討議のための事前準備

研修員は、Part II「参加国における経済・社会発展」におけるグループ討議に備えるため、あらかじめ次のテーマのうち1つを選択してレポートを作成し、日本到着時まで国際協力事業団に提出する。

・発展のための政府関与

・発展のための産業政策

(8) 修了認定及び証書

国際協力事業団は、このセミナーの課程を修了したことが認定された者に対し、修了証書を授与する。

4. 研修員の選考

(1) 資格要件

① 研修員の自国政府により推薦された者

② 研修員の国の中央政府において本省庁課長級以上の地位にある者

③ 大学卒業又はそれと同等の学歴を有する者で、通算して10年以上の実務経験(そのうち少なくとも2年間は中央政府職員としての経験)のあるもの

④ 十分な英語力のある者

⑤ 原則として35歳以上45歳以下の者

⑥ 研修を受講する上で肉体的、精神的に健康である者。なお、妊娠中でないこと。

(2) 人選及び資格選考

国際協力事業団と人事院とは、原則として応募締切期間内に参加割当国よ

り提出された要請書（A3フォーム）により、(1)に定める資格要件を主たる
選考基準として、研修員の選考を行う。

(3) 参加割当国

12か国

アジア地域 インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、
スリ・ランカ、タイ

中近東地域 エジプト、スーダン

アフリカ地域 ナイジェリア

中南米地域 ブラジル、ドミニカ共和国、ペルー

(4) 選考結果

次表及び付表-4のとおり、9か国から9人が参加する。（定員10名）

割当国	応募数	受入数	備考
インド	1	1	
インドネシア	1	1	
マレーシア	2	1	
フィリピン			
スリ・ランカ	1	0(1)	来日中止
タイ	2	1	
エジプト	4	1	
スーダン	1	1	
ナイジェリア	1	1	
ブラジル	2	0	
ドミニカ共和国	1	1	
ペルー	1	0(1)	来日中止
ポーランド	1	1	(個別応募)
計	18	9	

5. 研修実施体制

(1) セミナー運営

このセミナーの運営は、国際協力事業団、人事院及び日本人事行政研究所
が、関係省庁の協力を得て行う。

(2) 研修管理者及び研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するために、研修実施計画の実
行管理業務を行う研修管理者及び業務上の調整、通訳業務等を行う研修監理
員を配置する。

(3) 実施担当機関

① 国際協力事業団国際協力総合研修所業務課

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：3269-3022)

② 人事院事務局総局管理局国際課

東京都千代田区霞が関2-1-2

(電話番号：3501-1067)

③ 日本人事行政研究所

東京都港区虎ノ門1-20-9 山一虎ノ門ビル

(電話番号：3506-8031)

(4) 研修宿泊施設

国際協力事業団国際協力総合研修所

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：3269-2911 (フロントデスク))

6. 研修教材及び資料

各講師は、事前にレジュメ及び必要に応じて副読本を用意し、研修員にあら
かじめ配布し、これらを用いて演習を行うものとする。

7. ブリーフィング、オリエンテーションプログラム

(1) 集合ブリーフィング

研修員来日の翌日に、国際協力事業団が国際協力総合研修所において実施する。

(2) 一般オリエンテーション

国際協力事業団が東京国際研修センター（幡ヶ谷）において実施する。

(3) センター・オリエンテーション

国際協力事業団が国際協力総合研修所において実施する。

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

本セミナーの実施状況を明確に把握し、研修成果の測定・分析を通して当初目標に対する達成度合いを明らかにするとともに、今後の研修内容の質的向上を図るべく改善すべき点等を明らかにする。

(2) 評価の方法

① 資料による評価

セミナー終了時に、国際協力事業団及び人事院は、それぞれ質問票を研修員に提出させ、研修内容に対する研修員の理解の程度等を評価する。併せて、研修日程、内容、セミナー運営等、研修全般についての研修員の感想、意見の記述を求め、それらを基に研修全般の評価を行う。

② 討議、意見交換等による評価

セミナー終了時にエバリュエーションミーティング（評価会）を開き、セミナー全体についての評価を行う。

このミーティングには、研修員、国際協力事業団実施担当者（受入担当及び研修監理員）及び人事院担当者が出席し、研修目的とプログラム構成、指導方法、内容の理解度等について討議及び意見交換をする。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

さらに、セミナー終了後には、国際協力事業団実施担当者（受入担当及び研修監理員）、人事院担当者による反省会を開き、総括的な評価を行う。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院が、研修終了後、研修の概要、研修員による研修結果総括レポート等をまとめて作成し、研修員、参加国政府等に送付する。

付表-1(1) 上級国家行政セミナー国別年度別参加実績表

平成4年9月

年 度	昭61	62	63	平成元	2	3	4	累 計
国別 回数	1	2	3	4	5	6	7	
アジア等								
インド			1			1	1	3
インドネシア		1	1	1	1	1	1	6
大韓民国	1	1	1	1				4
マレーシア	2	1			1	1	1	6
モルジブ		1						1
ネパール	1	1				1		3
フィリピン	2	1	1	1	1			6
シンガポール	1			1				2
スリ・ランカ	1	1		1				3
タイ	2	1	1	1	2	1	1	9
フィジー			1					1
中近東								
エジプト		1	1	1	1	1	1	6
イラン		1						1
イラク	1							1
サウジアラビア	1		1	1				3
スーダン						1	1	2
トルコ			1	1				2
アフリカ								
ケニア					1	1		2
ナイジェリア				1			1	2
シエラ・レオーネ						1		1
コートジボアール					1			1
中南米								
アルゼンチン			1	1	1	1		4
ブラジル	2	2	1	1				6
チリ				1				1
パナマ						1		1
ペルー					2	1		3
ドミニカ共和国					1	1	1	3
ベネズエラ					1			1
欧州								
ポーランド							1	1
合 計	14	12	11	13	13	13	9	85

付表-1(2) 国家行政コース 国別年度別参加実績表

平成4年9月

年度	回	平成4年9月																								累計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		25
アジア等	42	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
バングラデシュ																					2	1					1
ブータン		1	1	1	1	1	1	1																			9
中国(台湾)		1	1	1	1																						4
インド						1	1	1																	1		4
インドネシア		1	1	2	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	26
大韓民国		1	1	1	1	1	2	2	1																		9
ラオス		1	1	1	1	1	1	1																			4
マレーシア		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19
モルジブ		1	1	1	1	1	1	1																			1
ネパール		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20
パキスタン		1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7
フィリピン		1	1	1	1	1	1	1																			23
シンガポール		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
スリ・ランカ		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14
タイ		1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24
ヴェトナム		1	2	1	1	1	1	1																			5
中近東																											
アフガニスタン										1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
バーレーン																					1						1
エジプト										1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	20
イラン		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
イラク										1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
スーダン										1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19
トルコ										1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
アラブ首長国連邦																					1	1	1	1	1	1	2
アフリカ																											
ギニア																					1	1	1	1	1	1	2
ケニア																					1	1	1	1	1	1	6
レソト																											1
リベリア																					1	1	1	1	1	1	2
ナイジェリア																					1	1	1	1	1	1	7
シエラ・レオネ																					1	1	1	1	1	1	4
タンザニア																											2
ウガンダ																											1
中南米																											
アルゼンチン																											1
ボリビア																											1
ブラジル																											4
チリ																											1
コロンビア																											1
ホンジュラス																											3
パナマ																											2
パラグアイ																											5
ペルー																											14
欧州																											
ポーランド																											1
合計		9	11	13	14	12	14	13	13	0	14	14	16	12	14	14	16	15	13	7	12	9	11	11	10	12	312

付表-2 平成4年度(第7回)上級国家行政セミナー日程

期 日	内 容	来 日	講 師
9月21日(月)			
22日(火)	JICAオリエンテーション		
23日(水)	祝 日		
24日(木)	JICAオリエンテーション		
25日(金)	JICAオリエンテーション		
28日(月)	10:00~10:30 10:30~12:00 14:00~16:00 16:30~17:00 開 講 式 プログラム 講義「日本の公務員制度と人事院」 人事院表敬訪問 オリエンテーション 人事院管理局国際課長 松本 紀昭		
	第1部 行政の近代化		
29日(火)	事例研究(NKKK京浜製鉄所見学)		
30日(水)	演習「日本における経済発展政策」 埼玉大学院政策科学研究科教授 吉村 融		
10月1日(木)	事例研究(日本の鉄道政策と国有鉄道民営化) 講義及び見学		
2日(金)	(午前) 講義「日本の内閣制度」 内閣総理大臣官房参事官 衛 藤 英 達 (午後) 事例研究(日本の農業政策) 見学 農林水産省農々浦地域施設		
5日(月)	10:00~12:30 事例研究(日本の農業政策) 講義 農林水産大臣官房秘書課 監査官 坂井真樹 14:00~14:30 内閣官房長官表敬訪問		
6日(火)	事例研究(つくば研究学園都市国立研究機関訪問) { 通商産業省工業技術院電子技術総合研究所 建設省筑波研究学園都市施設管理センター 農林水産省熱帯産業研究センター		
7日(水)	演習「研究開発」 人事院人事官 石坂 誠一		
8日(木)	演習「産業政策」 埼玉大学院政策科学研究科助教授 児玉 俊 洋		
9日(金)	演習「発展における政府の役割」 アジア経済研究所総合研究部長 清水 亨		
12日(月)	(午前) 皇太子殿下御接見 (午後) 皇居特別参観		
13日(火)	個別研究		
14日(水)	見学旅行(長野県客田村農村見学)		
15日(木)	見学旅行(オリンバス光学長野事業場見学)		
16日(金)	見学旅行(関西国際空港建設事業見学)		
17日(土)	見学旅行(京都市文化施設見学)		
	第2部 参加国における社会経済発展		
19日(月)	演習「開発途上国における経済発展」 成蹊大学経済学部教授 広野 良吉		
20日(火)	グループ討論 埼玉大学院政策科学研究科教授 伊藤 大 一		
21日(水)	最終討論 埼玉大学院政策科学研究科教授 伊藤 大 一		
22日(木)	レポート作成		
23日(金)	評議会, 閉講式		
24日(土)	帰国準備		
25日(日)	帰 国		

付表－3 平成4年度（第7回）上級国家行政セミナー
単位一覧表

項目 \ 区分	演習等	実地研究	調査見学	その他	計
Part I 行政の近代化	11	10	5	2	28
Part II 参加国における経済・社会発展	2	—	—	6	8
その他					
開講式・プログラム オリエンテーション	—	—	—	1	5
表敬	—	—	—	2	
評価会・閉講式	—	—	—	2	
計	13	10	5	13	41










(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表-4 平成4年度 上級国家行政セミナー 研修員リスト

国際協力事業団
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(平成4年 9月21日~10月25日)

As of September 8, 1992

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Office Address
1		Dominican Republic ドミニカ共和国	Mr. Wenceslao Enrique Guerrero-Pou, ウエンスラオ エンリク デレロポウ	Jul. 24, '60 (32)	Minister Counselor, Director of the Economic Dept., Ministry of Foreign Relations 外務省経済担当部長	University Pedro Henriquez Urena (Law)	Independencia Avenue #752, Santo Domingo, Dominican Republic
2		Egypt エジプト	Ms. Inas Hanna Salib イネス ハンナ サリブ	Jan. 29, '51 (41)	Director of Performance Evaluation of Public Services, Central Agency for Organization & Administration (CAOA) 人事管理庁業務評価局課長	B. A. (Commerce), Faculty of Commerce, Cairo University	El-Nasr Road, Nasr City Cairo
3		India インド	Mr. Om Parkash Ahuja オム パルカシュ アフジャ	Oct. 12, '41 (50)	Under Secretary, Revenue Dept., Ministry of Finance 大蔵省歳入庁課長	B. A. (English, Hindi, History), Punjab University Chandigarh	Under Secretary, Ministry of Finance (Department of Revenue), Central Secretariat, North Block, New Delhi
4		Indonesia インドネシア	Mr. Prajitno プライットノ	Oct. 14, '43 (48)	Head, Division of Human Resources Development, Bureau of Personnel, Cabinet Secretariat 内閣官房人事局研修課長	B. A. (Law), University of Indonesia	Bureau of Personnel, Jalan Veteran No. 18 Jakarta Pusat, Indonesia
5		Malaysia マレーシア	Mr. Alias Bin Mohd. Ali アリアス ビン モハメド アリ	Mar. 5, '54 (38)	Assistant Federal Secretary, Federal Secretary's Department, Sarawak サラワク州連邦事務局長次長	B. A. (Anthropology & Sociology) University of Malaya/ M. P. A. (Personnel Management), The American University USA	Federal Secretary's Department, 17th Floor, Bangunan Sultan Iskandar Jalan Simpang Tiga, 93300 Kuching
6		Nigeria ナイジェリア	Mr. Abdul Ganiyu Salami アブデュル ガニユ サラミ	Jul. 29, '56 (36)	Assistant Director & Personal Assistant to the Secretary to the Government of Nigeria 大統領府課長	M. P. A. (Public Administration) Queensland University Australia	Federal Government of Nigeria, the Presidency, Presidential Villa, Asokord, Abuja FCT
* 7		Poland ポーランド	Dr. Jerzy Kowalczyk イエジエ コバルチェフク	Mar. 4, '49 (43)	Director General, Central Planning Office 中央計画局長	Ph. D., Institute of Philosophy and Sociology Doctoral Studies	03-507 Warszawa, Poland Plac Trzech Krzyzy 3/5
8		Sudan スーダン	Mr. Hussein Hassan Mohamed Amar フセイン ハッサン モハメド アマル	Jan. 1, '37 (55)	Director, Research Legislation and Training, Civil Service Department 公務員省調査、法制、研修局長	M. P. A. University of Birmingham U. K.	P. O. Box 319, Khartoum, Sudan
9		Thailand タイ	Ms. Chotima Aroonratana チョティマ アロンラタナ	Jun. 16, '50 (42)	Sub-Division Chief, The Office of the Narcotics Control Board, Ministry of the Prime Minister 首相府麻薬対策委員会課長	B. A. (History), Thammasart University	The Narcotics Crop Control Division, The Office of the Narcotics Control Board, Dindaeng Road, Bangkok, 10400

* 個別研修

